

平成29年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による 防災・減災・復興支援



はじめに

日本列島では、地震や津波による災害、火山の噴火被害、大型の台風や低気圧による豪雨・洪水・土砂災害や強風・竜巻・高潮被害、また地域によっては豪雪など様々な自然災害が発生しています。これらの自然災害は、その自然環境・地理的条件によって被害の様相が大きく異なっています。

こうした中、現在課題となっているのは災害対応における担い手不足です。「平成28年版防災白書」は、少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少することで、特に地域の防災力を担う消防団員が、長期的に減少するとともに高齢化が進み、災害対応力が必ずしも効果的に行われないことが懸念されるとしています。

災害対応力の向上のためには、住民自らが助け合って被害を防ぎ（防災）、減少させる（減災）ことが大切です。また、ひとたび災害が発生した際には、住民同士が協力して復興に向けて取り組まなければなりません。地域づくり団体全国協議会における今後の在り方検討会でも、災害に備えた地域づくり団体のネットワークづくりの重要性について指摘されたところです。

本年の地域づくり団体活動事例集では、これらの現状をふまえ、防災・減災・復興支援について取り組んでいる団体を取り上げ、持続可能な地域社会を構築するための参考に供することとしました。

本事例集の発行にあたり、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科科長・教授の室崎益輝様に基調論文を執筆いただきました。

事例紹介については、「認定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク／岩手県」、「わしん倶楽部／宮城県」、「一般社団法人防災ガール／東京都」、「NPO法人減災ネットやまなし／山梨県」、「名古屋みどり災害ボランティアネットワーク／愛知県」、「たかしま災害支援ボランティアネットワークなまず／滋賀県」、「ひよどり台防災福祉コミュニティ／兵庫県」、「日野ボランティア・ネットワーク／鳥取県」、「イケあい地域災害学生ボランティアセンター／高知県」、「益城だいすきプロジェクト・きままに／熊本県」の関係者の皆さまに多大なるご協力をいただきました。

以上の方々をはじめ、本事例集の作成にあたりまして、ご協力いただきました皆さま方に心から厚く御礼を申し上げます。

本事例集が地域づくりにかかわる方々に有効に活用され、今後の地域づくり団体の活動に少しでもお役に立てるならば幸いに存じます。

平成29年12月

一般財団法人地域活性化センター
理事長 椎川 忍

地域づくり団体による 防災・減災・復興支援

CONTENTS

基調論文

防災、減災、復興と地域づくり 6

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 科長・教授 室崎 益輝

事例紹介

1 特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク（岩手県遠野市）...14

災害への後方支援とコミュニティづくり

2 わしん倶楽部（宮城県仙台市）.....20

楽しく学ぶ 防災・減災教室

3 一般社団法人 防災ガール（東京都文京区）.....26

未来をつくる新しい防災

4 特定非営利活動法人 減災ネットやまなし（山梨県韮崎市）.....32

行政との協働により計画的・体系的に減災を推進

-
- 5** 名古屋みどり災害ボランティアネットワーク（愛知県名古屋市） 38
新たな挑戦を支えるのは行政との協働
- 6** たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なます」（滋賀県高島市） 44
「備えと構え」で減災を目指す
- 7** ひよどり台防災福祉コミュニティ（兵庫県神戸市） 50
地域コミュニティの活性による自主防災力の強化
- 8** 日野ボランティア・ネットワーク（鳥取県日野町） 56
ゆるやかなつながりづくりと見守りあいによる防災
- 9** イケあい地域災害学生ボランティアセンター（高知県高知市） 62
モットーは「楽しいから始まる防災を大切に」
- 10** 益城だいすきプロジェクト・きままに（熊本県益城町） 68
「主役はわたしたち」地域防災を通じた
コミュニティづくり

平成29年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による防災・減災・復興支援

基 調 論 文

基調論文

防災、減災、復興と地域づくり

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 科長・教授
室崎 益輝



1 はじめに

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模な災害を経験する中で、今までの行政主導の防災あるいはトップダウンの防災だけでは、被災者の命や暮らしはもとより被災地のコミュニティや経済を守り得ないことを、私たちは学んだ。公助や自助だけでなく共助や互助も必要なことを学んだのである。

その教訓を踏まえて、ボトムアップ型の地域主導あるいは地域密着のまちづくりや自主防災活動が、減災を目標として全国各地で展開されるようになっていく。それに伴って、国の制度や方針も大きく転換しつつある。例えば、平成25年の災害対策基本法の改正により「地区防災計画」の策定とそれに基づく減災のための地域づくりが展開されるようになっていく。

そこでこの基調報告では、減災のための地域づくりの理念や方向性を、過去の大災害の教訓や先進的な事例を踏まえて明らかにすることにする。

2 教訓としての減災の考え方

阪神・淡路大震災の後、「防災ではなく減災」という言葉が強調されるようになった。ところで、

防災と減災はどこが違うのであろうか。読んで字のごとく、防災は「災害を防ぐこと」で、減災は「災害を減らすこと」である。防ぐという発想の根底には、「災害を力で押さえこんで、被害をゼロにしよう」という意識がある。減らすという発想の根底には、「被害はゼロに出来ないが、少しでもその軽減をはかろう」という意識がある。

小さな災害に対しては、防げるので「防災」で良いが、大きな災害に対しては、防げないので「減災」に心がけるのである。例えば、小さな災害としての寝タバコは、寝具を防災製品にする、あるいは住居内の喫煙を禁止することで、防ぎうる。その一方で、大きな災害としての南海トラフの巨大地震では、被害をゼロにすることは至難の業である。それゆえ、この大きな自然の破壊力に小さな人間が向きあう時には、少しでも被害を軽減しようとする「減災」の立場をとらざるを得ない。

この小さな人間であるとの自覚とそれゆえの減災の努力の積み重ねは、人間の技術過信的な驕りを諷め、謙虚に自然や災害に向き合うことに他ならない。「力まかせの防災」ではなく「柔らかな減災」を目指すのである。この謙虚に向き合う場合のポイントは、持続的に努力をすること、みんなで力を合わせることで、出来ることをやりきることである。災害への備えにおける「持続性、総合性、協働性、着実性、地域性」が、この減災には求められる。

そこでもう少し、実践的に減災を考えてみよう。減災は、被害を減らすことであり、被害の引き算をはかることである。その被害の引き算は、対策の足し算により達成される。想定される100人の死者は、家屋の耐震補強により60人に減る。加えて、家具の転倒防止をすると50人に減る。そのうえ、津波避難の訓練を繰返すと20人まで減る。このように、様々な対策を重ね合わせることで、被害を少しずつ軽減してゆくのである。

ところで、この対策の足し算は、「時間の足し算」「空間の足し算」「人間の足し算」「手段の足し算」などに分けられる(図1)。時間の足し算は、事前、最中、事後の対策を組み合わせること、空間の足し算は、大きな公共レベルと小さな公共レベルの対策を組み合わせること、人間の足し算は、住民、行政、企業さらにはNPOの取り組みを足し合わせること、手段の足し算は、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの対策を足し合わせることである。このように、質の異なる多様な対策を効果的に組み合わせることにより、減災の実効性や補完性を高めてゆく。

3 減災の足し算とコミュニティ

この減災の足し算では、小さな公共あるいは身近な近隣としてのコミュニティの果たす役割が大

きい。空間の足し算は、お菓子のモナカのカワとアンコの関係に喩えられる。美味しい最中はアンコがいいのでカワは薄くてよいが、不味いモナカはアンコが悪いのでカワを厚くせざるを得ない。カワとアンコは足し算の関係にあるからである。ところで、社会も地域も、モナカと同じでカワとアンコから出来ている。美味しいモナカのように、アンコにあたるコミュニティが良くないと、真に安全な社会の構築は難しいといえる。

人間の足し算も、コミュニティの強化を求めている。行政だけではなく、コミュニティや企業さらにはNPOやボランティアなどが協働する形での、足し算が欠かせない。とりわけ、行政と住民や地域との連携が不可欠である。行政のマクロケアでは対応できない部分を、コミュニティのミクロケアでカバーするのである。ファーストエイドとしてすぐに対応できる、被災地の実情に即して細やかに対応できる、取り残された人に手を差し伸べられるといったコミュニティの利点が、行政の欠点を補うのである。

この人間の足し算では、コミュニティの外からの人の支援が、まず必要になる。内と外との足し算である。緊急時には、外からのボランティアの駆けつけや行政の広域応援が大きな役割を果たす。次に、コミュニティの中にいる人の相互の助け合いも、必要になる。内と内の足し算である。身近な人が互いに助け合うという連帯性、傍にい



図1 減災の足し算

る人が救いの手をだすという即応性が、応急対応でも予防対応でも欠かせないからである。遠助も大切だが近助も大切なのである。

地域の中には、アマチュア無線の資格を持った人、看護師や調理師などの経験を持った人、スポーツや芸能に優れた人などがいる。消防団員や防災士といった防災力を持った人、看護師や福祉士といった救援力を持った人もいる。こうした様々な能力を足し合わせ、災害に向き合う地域力を高めて、被害の軽減をはかるのである。地域力を高めるといえることでは、昔ながらの商店街はもとより、コンビニやガソリンスタンド、学校や郵便局といった施設の足し算も忘れてならない。

4 事前の取り組みと 事後の取り組み

先に述べたように、減災の足し算には時間の足し算がある。災害が起きた直後の緊急対応や応急対応だけでなく、起きる前の予防対応や起きた後の復興対応をしっかりとやらなければならない。従来の防災では、バケツリレーや避難誘導さらには炊き出しに象徴される消火活動や救助活動といった直後の活動が、防災の主流とされてきた。しかし、その直後の活動だけでは、人の命や地域の暮らしを守ることが出来ないことを、阪神・淡路大震災や東日本大震災などで学んだ。

事前に、住宅の耐震補強や家具の転倒防止をしていなければ命は守れないし、避難誘導の計画や避難経路の整備をしていなければ命は守れない。災害後の復旧や復興で、住宅や仕事のある程度取り戻すことはできるが、失った命は事後の取り組みではとり戻せない。そこで、一人でも多くの命を守るための事前の減災が必要になってくる。応急対応中心の防災から予防対応あるいは事前対応中心の減災への転換が求められる所以である。事後の前に事前があるということを忘れていけない。

ところで、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアという手段の足し算が、この事前の

備えでも必要となる。耐震化や堤防整備といったハードな備えに加えて、避難誘導や情報伝達といったソフトの備え、さらには意識啓発や能力向上といったヒューマンな備えを、事前にはかることが求められる。とりわけ、ヒューマンな備えはとても大切である。住民の意識や知識を変えなければ、事前減災の取り組みは前に進まない。それゆえ、防災教育や防災訓練の強化をはかって、災害に強い人間の育成に努めなければならない。

さて、事前の減災も必要だが、事後の減災も必要である。平成28年の熊本地震では、直接死の4倍を超える間接死が出ている。直接死を防ぐだけではなく間接死を防がなければ、トータルとしての犠牲を減らすことにならない。地震時の間接死は「震災関連死」と呼ばれている。この間接死に関わって、「復興災害」という言葉がある。復旧や復興の遅れやミスが2次災害あるいは3次災害としての間接死を含む間接被害をもたらしめているからだ。この間接被害を軽減することもターゲットにおき、事後対応や復興対応の強化をはかることが求められる。

被災者の苦しみの総量は、日々の苦しみの時間積分で与えられる。日々の苦しみを和らげることと苦しみの継続時間を短くすることが、この間接被害の軽減では欠かせない。日々の苦しみを軽減するには、被災者のケアの態勢の強化をはかることが欠かせないし、苦しみの時間を短くするには、生活再建やコミュニティ再建のスピードをあげることが欠かせない。この時間に関しては、災害が長期化するとともに間接被害が増大する状況の中で、速やかな再建の必要性が大きくなっている。

こうした事前と事後の取り組みにおいても、コミュニティや地域社会の役割は大きい。家具転倒防止や感震ブレーカー設置などの取り組みは、コミュニティぐるみの励ましあいがないと進まないし、住民の意識啓発や能力向上も世代を超えた地域ぐるみの防災教育がないと進まない。事後の苦しみの緩和では、コミュニティによるケアが欠かせないし、苦しみの時間縮減では、コミュニ

ティによる復興の協議が欠かせない。減災は地域づくりと密接に関わっているのである。

5 復興の特質と復興の目標

減災の考え方とともに「復興の考え方」についても触れておこう。事後の復興の取り組みが早期の生活再建や間接被害の軽減に欠かせないことを、既に述べた。ところで、事後の復興の目標は、間接被害の軽減や生活再建の実現をはかることだけではない。次の災害に備えての予防をはかることも求めている。「減災サイクル」という言葉があるが、「予防から応急、応急から復興、そして復興から予防」という、連続性が重視されるのだ。復興の中で、今までの脆弱な体質を取り除いて、次の予防につなげなければならない。

旧態に戻すだけだと、前と同じ危険を抱え込む。それゆえ、同じ災害を繰返さないためには、従前より高い安全性を復興の中で確保しなければならない。この前よりも高い状態にするということが、復興を復旧と区別する重要な特質であり、復興に期待される必須の要件である。ところで、より高い状態にするのは安全性だけではない。健康性、利便性、快適性、そして文化性なども、より良くしなければならない。前に進むということ

で、理想を追求することや社会の変革をはかることが求められるのだ。

災害は、その社会の持っている歪みや誤りを、時代を先取りする形で顕在化する。阪神・淡路大震災は、超高齢化社会やスプロール開発の歪みを顕在化した。中越大地震は、中山間地域の過疎化や限界集落化の歪みを顕在化した。東日本大震災は、医療や経済などの地域格差の歪みに加え、技術過信社会の歪みを顕在化した。災害後の復興では、これらの顕在化した歪みに向きあって、社会の改革を目指すことが余儀なくされる。復興が「建直し」だけでなく「世直し」だといわれる所以である。

復興という言葉を、広辞苑などの辞書でみると、「衰えていたものが、再び盛んになること」と定義されている。この「再び盛んになる」ということは、社会の弱点を正して世直しをはかることに他ならない。復興の英語訳において、私はreconstructionではなくrevitalizationを使うようにしている。再び盛んになることは、生きる力を取り戻すことだからだ。理想に向かって生きてゆく力を取り戻すことが、復興には欠かせない。

世直しということでは、「衰えていたもの」が何かを問い直すことも大切である。それは、必ずしも生存基盤の衰えだけをいうのではない。生活や福祉の衰えもあるし、経済や文化の衰えもある。

自立回復

- ・被災者や被災地の自立
- ・生活や地域活力の回復

安全向上

- ・被災の要因や基盤の解消
- ・安全な地域や社会の構築

社会創造

- ・社会の歪みや矛盾の解消
- ・理想の実現や社会の改革

図2 復興の目標と課題

さらには、地球環境や生態系の衰えもある。政治の衰えであろう。こうした衰えにメスを入れることが、復興では求められる。1755年のリスボン地震がなければフランス革命はなかった、1854年の安政地震がなければ明治維新はなかったといわれるのも、衰えとしての社会矛盾の変革を、大災害が要請しているからだ。

世直しという言葉とともに、「創造的復興」あるいは「Build Back Better」という言葉が使われる。こうした復興に関わる言葉を、量的に「前よりも大きくする」という意味で捉えてはいけない。災害が問いかけた衰えや歪みを正して、質的に「前よりも良くする」という意味で捉えなければならない。

以上の考察から、復興の目標と課題をまとめると、「被災からの回復をはかること」、「より安全な社会を築くこと」、「社会の矛盾を正し変革をはかること」の3つに整理することができる。つまり「自立回復、安全向上、社会創造」をコミュニティの中でいかに具体化するかが、復興では問われている（図2）。

6 減災と復興の有機的連関性

復興の課題をもう少し詳しく見ておこう。復興で取り戻すべき内容は、4つの「自」と4つの「生」というキーワードに要約される。まず4つの「自」では、自立、自由、自治、自尊を獲得することが求められる。人間としての自由や自尊心を取り戻し、他者に依存することなく自立して暮らせるようにすることが、復興の最終的な目標であることを忘れてならない。

その一方で、生命、生活、生業、生態という4つの「生」を追求しなければならない。自立や自由のためには、その4つの生の確保が欠かせないからだ。生命では、震災関連死などの間接死を防ぐとともに、心身の健康が守られる社会をつくること、生活では、人間らしい生活を取り戻すと

もに、未来につながる豊かな生活文化を築くこと、生業では、地域経済の速やかな回復をはかり、生活の糧と生きがいにつながる仕事をつくりだすこと、生態では、失われた自然や文化との共生を取り戻し、持続的発展につながる環境をつくること、求められる（図3）。

ところで、こうした4つの生の確保が必要なのは、何も事後の復興に限ったことではない。日常の対応でも事前の予防でも同じである。事後で行なうことになる復興の事業を事前に先取りして行なうことを「事前復興」というが、見守り体制の整備や都市基盤の整備、またコミュニティの醸成や環境共生の確立、さらに産業基盤の強化などをはかることは、事前の予防にも事後の復興にも欠かせない。

事後で取り組むことになる社会的な歪みの解消も、できれば事前に取り組むのが望ましい。災害が教えてくれる社会的な歪みは、災害が起きないとわからない訳ではない。自然破壊の問題や生活格差の問題など、冷厳に社会を見つめておれば事前に気付くことが出来る。事前にその歪みを発見するように努め、発見すれば直ちにそれを是正しようと努めなければならない。この社会の歪みを放置しておくと、災害時の被害も大きくなってしまう。それだけに、社会の歪みを正すことは事前復興に欠かせない課題である。

さて、アメニティやコミュニティやサステナビリティがあって、はじめてセキュリティが確保されるのである。アメニティやコミュニティは安全の重要な要件だからである。ここで確認しておかなければいけないことは、「安全は必要条件であっても十分条件ではない」ということである。防災だけを考えてつくった社会は、往々にして無味乾燥なものとなる。人間はパンのみに生きるにあらずで、安全のみで生きることは出来ないのである。復興においても減災においても、暮らしの総体を考えて地域づくりをしなければならない。

その暮らしの総体を念頭におくとき、「医・職・住・育・連・治」の6つの課題を総合的に取り組

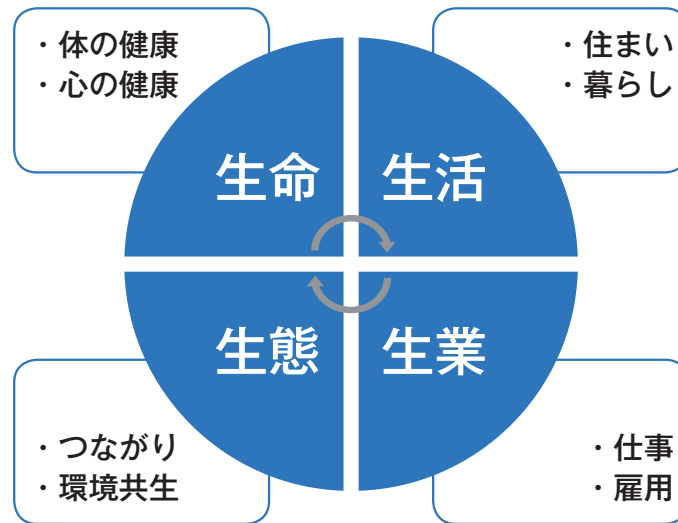


図3 4つの生

む総合性が、事後の復興でも事前の減災でも求められる。「医」は心身の健康を確保すること、「職」は経済や仕事を確保すること、「住」は住まいや生活の場を確保すること、「育」は保育や教育の環境を確保すること、「連」は人のつながりや自然や歴史とのつながりを確保すること、「治」は人権や自治を確保することである。

今までの復興では、生命や健康を守ることと住宅を再建することに力点がおかれがちであったが、これからの復興では、経済の再興をはかることや子育ての環境を整備することにも力を入れないといけないし、コミュニティの継続と創出にも力を入れなければならない。さらには、自然との共生をはかることや文化の継承をはかることも忘れてならない。地域の持続的発展という視点からの、コミュニティづくりや地域経済再建を主軸にした「復興地域づくり」に力を入れなければならない、と思う。

帯互助性、持続発展性」が、減災や復興には欠かせないと思つてのことである。地域をベースとすることで、地域という場で即地的、総合的に取り組むことができ、地域住民が主人公となって取り組むことができる。

ところで、減災や復興では「プロセスが大切だ」といわれる。みんなで考えて知恵を出しあう、お互いに助けあい寄り添いあう、みんなの気持を聞いて理解しあうことが、地域づくりの基本だからである。プロセスがよければ結果は自らついてくる。ところで、地域づくりやまちづくりの「つくり」は手づくりの「つくり」である。創造性と協働性を包含した「つくり」である。みんなで論議し、みんなで納得し、みんなで実践するのが、地域づくりである。

このプロセスでは、ボトムアップとパートナーシップが求められる。ボトムアップでは、地域の実態に即して考える、住民が意見を出して方向を決める、地域の自律や自治を尊重することになる。「思いが先で形は後に」ということで、住民や被災者の思いを持ちよるプロセスが基本となる。これに関して、平成25年の災害対策基本法の改正で、コミュニティが自発的に策定する「地区防災計画」が制度化された。これは、従来のトップダウンの行政主導の地域防災計画に加えて、ボトム

7 ボトムアップとパートナーシップ

事前の減災でも事後の復興でも、地域が大きな役割を果たすことを、強調させていただいた。それは、地域の持つ「地域密着性、自律自発性、連

アップの住民主導の地区防災計画が必要との判断に基づいている。

地区防災計画では、地域の実情に応じて個性的な計画をつくることが推奨されている。行政の画一的で標準的な計画では応えきれない、地域の細やかなニーズあるいは特殊な課題に応えるのが、地区防災計画である。高齢者の避難に際して自動車を利用する、避難所の食事に際して手作りの料理を出す、夜間等の避難に際して身近にある個人宅を利用する、といったことをみんなで決めるのである。マイプランともいうべき手作りの計画をつくることができ、そのほうが実効性をもつ。

パートナーシップはまさに人間の足し算で、地域と行政あるいは企業が協働する、地域住民が力を合わせる、地域内の様々な階層や組織が連携する、専門家やアドバイザーが協力をする、といったことが求められる。地域に住む人だけではなく働く人との協働、自治会と地域の中にある企業との連携なども欠かせない。多様な担い手が、包括ケアセンターや地域サポートセンターを核として、地域ぐるみで高齢者や障害者などを支えあう取り組みが、ここでは推奨されている。

8 優れた先進事例に学ぶ

さて、この減災や復興の地域づくりでは、優れた事例に学ぶ必要がある。成功事例には、地域づくりの知恵や秘訣が満ち溢れているからである。ところで、減災や復興の地域づくりは、大きく「ものづくり」、「ことづくり」、「ひとづくり」に大別される。手段の足し算でいうと、ものづくりはハードウェア、ことづくりはソフトウェア、ひとづくりはヒューマンウェアにあてはまる。

「ものづくり」は、主としてハードな空間や装備を整備して、地域の安全性の向上をはかるものである。防災広場や避難通路さらには防災井戸などを整備する取り組みをいう。住宅の耐震補強や沿道の不燃化も、ものづくりの実践である。墨田

区の一寺言問地区の、防災掲示板と防災井戸を組み合わせた「路地尊」の設置などは、その代表例である。阪神・淡路大震災の後でつくられた、兵庫区の山本通りの「せせらぎ水路」もある。

「ことづくり」は、主としてソフトな仕組みや仕掛けをつくって、地域の安全性の向上をはかるものである。防災のための見守りやイベントを実施する取り組み、防災の組織や体制を構築する取り組み、防災マニュアルや防災計画をつくる取り組みなどをいう。防災の教科書づくりや自衛消防隊の結成なども、ことづくりの実践である。加古川市の加古川グリーンシティの特技登録制度の「ちからこぶ」の実施などは、その代表例である。

「ひとづくり」は、主としてヒューマンな意識啓発や人材育成をはかって、地域の安全性の向上をはかるものである。地域で防災研修や防災教育を持続的に実施する取り組みなどをいう。子どもたちに楽しく防災を学ばせる取り組み、地域と学校が一体となって教育を進める取り組みなども広がっている。春日井市の安全まちづくり協議会の「春日井安全アカデミー」の実施などが、その代表例である。

この事例に学ぶに際しては、いかにして持続的な取り組みとするか、いかにして多様な担い手との連携をはかるか、いかにして実質的な減災の効果につなげるか、いかにしてその成果をみんなのものにするか、いかにして創造的な内容をそこに盛り込むのか、といった課題意識を持って事例に学ぶようにしなければならない。この事例集からも、謙虚に学んで欲しいと思う。なお、この事例集のほか、消防庁の「防災まちづくり大賞」の入賞事例や、復興庁の「新しい東北」の事例集、内閣府の「地区防災計画」の事例報告などが参考になる。

●参考文献

1. 「防災まちづくり大賞・20周年記念誌」、消防庁地域防災室、平成28年3月
2. 「『新しい東北』事例集」、復興庁、平成29年2月
3. 「地区防災計画事例報告」、内閣府、平成29年3月

平成29年度 地域づくり団体活動事例集

地域づくり団体による防災・減災・復興支援



特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク (岩手県遠野市)

NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークは、グリーン・ツーリズムによる地域の活性化を目的に、平成15年から活動を行ってきた団体である。平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、津波被害の大きかった沿岸部に約1時間で移動することが可能である立地と、グリーン・ツーリズムで培ったネットワークを活かし、三陸沿岸部の後方支援活動を継続的に行っている。

今回は、会長の菊池新一さんにその活動についてお話を伺った。

1 / 岩手県遠野市の概要

遠野市は岩手県の中南部に位置し、遠野三山と呼ばれる早池峰山、六角牛山、石上山に囲まれた盆地である。古くから内陸部と三陸沿岸部との物資交流の機能を果たしており、現在も広域都市中継拠点としての役割を担っている。平成17年10月1日、旧遠野市と旧宮守村が合併して現遠野市が誕生した。標高300~700mの高原群が周囲を取り囲むこの地は、県内でも特に寒暖の差が激しく、人口は昭和30年の約37,000人をピークに減少を続けている。

また、遠野に古くから伝わる民話は、古くから

の日本の農村の暮らしを伝え、多くの人々を魅了してきた。今も遠野市には、日本のふるさとと呼ばれる豊かな農村の原風景を求める人々が全国から来訪している。

2 / 後方支援活動への取組

NPO法人遠野山・里・暮らしネットワーク（以下「遠野山里ネット」という）の原点は、遠野に昔から受け継がれてきた美しい農村の暮らしを保全し、交流を通して都会の人たちと想いを共有し、共に活動していくことであったと会長の菊池さんは話してくれた。遠野山里ネットは、原風景



屋内運動場のボランティア活動

団体基礎データ

- 設立年：平成15年 ● 代表者：菊池 新一きくち しんいち
- 組織：理事12人 監事2人 事務局スタッフ13人
正会員46人 準会員18人 サポーター23人
- 連絡先：〒028-0514 岩手県遠野市遠野町28-5
TEL・FAX 0198-62-0601
Eメール s-k24427@tonotv.com
URL <http://www.tonotv.com/members/yamasatonet/index.html>



を活かした遠野ならではの食や暮らしを強みとして、都会と地域の人々が交流しながら余暇を楽しむグリーン・ツーリズムに取り組み、多くの遠野ファンをつくりだす仕組みづくりとネットワークづくりに努めてきた。

そのような中発生した東日本大震災は、遠野山里ネットにとって大きな転機になったという。災害発生直後、遠野市も大規模な停電に見舞われたが、幸いにも人的被害は少なく交通インフラに甚大な被害もなかった。震災から4日後の3月15日に電力が復旧すると、遠野山里ネットはガソリン、粉ミルク、米など生活を営むための物資が不足しているといった被災地の具体的な状況や、三陸沿岸部から約1時間の距離にある遠野市が後方支援基地として動き出していることなどを全国に向けて毎日情報発信した。菊池さんはこの情報発信が、全国150を超える団体や個人から必要な物資が遠野に集まる要因となったという。その後、3月28日には、遠野山里ネットを含めた遠野の民間団体、社会福祉協議会などが一つにまとまった「遠野まごころネット」が立ち上がり、遠野が一体となって後方支援に当たる体制が整った。役割分担により支援物資の担当をすることになった遠野山里ネットは、届いた物資を市内の体育館へ貯蔵していった。体育館には、行政が集めた大量の米や水のほか、遠野山里ネットが集めた様々な用途の生活用品など、多様な支援物資が混在していたが、それらは大きな混乱もなく必要な時に必要な分だけ被災者に提供されたという。同じ倉庫を共

有しながら一体となって支援を行ったことは、官民連携の象徴であったと菊池さんは話してくれた。

物資の支援は壊滅的な被害を受けた陸前高田市、大槌町を中心として行った。避難所には徐々に物資が行き渡り始めた一方、個人宅に避難している被災者も数多くいたため、山間に点在する小



蓄積したニーズ調査票



個人宅避難者への配送

さな集落にまで物資を届けることはできていなかった。そのような人たちは、避難所まで物資を取りに行く必要があったが、高齢化が進む集落の住民にとって簡単なことではないため、遠野山里ネットは、そうした個人宅避難者への物資の輸送を積極的に行った。配送スタッフは現地の地理と住民を良く知る陸前高田市、大槌町から雇用し、開始当初は全戸対象（大槌町1,237軒、陸前高田市711軒、遠野市56軒）に支援を行った。遠野山里ネットは、配送と同時にヒアリング調査を実施し、細かな状況やニーズを情報として記録した。この記録は支援物資の適切な分配に繋がるとともに、状況に応じたより精度の高い支援を行うことを可能にした。

菊池さんは、遠野市が官民が一体となって後方支援に携われた理由の一つは、住民のコミュニティの力があったと言う。遠野市は「遠野市民センター構想」のもと、以前から地域コミュニティ活動や社会教育に力を注いできた。それらの効果は量的に図ることは難しいが、その取組は糧となり“何かあった時には皆で”という考え方が市民全体に自然と根付いていた。こうした活動が、官民が協力できた要因となり、遠野市の一体的な後方支援活動へと結びついていったそうだ。

また、もう一つの理由として、遠野と三陸沿岸部の古くからの関係性があるという。明治29年6月15日に起こった三陸大津波など、過去に幾度も津波被害を経験していたこの地方では、いつの時も遠野が起点となり支援を行ってきた歴史があり、遠野と三陸沿岸部との関係性は次の世代の子どもたちへ受け継がれているそうだ。菊池さんは「先人がやってきたことを我々もやっているだけ。何も特別なことではない」と語る。

3 / コミュニティづくりに向けて

震災から時間が経つにつれ、遠野山里ネットの後方支援活動は、物資の支援から仮設住宅の見守

り活動、そして地域のコミュニティづくりへと変化していった。コミュニティ形成への意識は、菊池さんが今回の震災で2度コミュニティが崩れてしまったと感じたことに基づいている。1度目は仮設住宅への入居時である。平成19年7月16日に発生した新潟県中越地震では、阪神・淡路大震災での教訓から、コミュニティの分裂を避けるよう、市域若しくは学区ごとの仮設住宅への入居が実行された。しかし、今回東北地方を襲った大震災では、混乱が続きこの教訓を生かすことが出来ずに、公平公正の原則に乗っ取り抽選で仮設住宅への入居順が決められたという。

2度目は仮設住宅から復興公営住宅への入居時である。復興公営住宅への入居時も仮設住宅の時と同様に抽選で決定がなされたため、被災者はこれまで築いてきたコミュニティだけではなく、仮設住宅での暮らしのなかで得た関係性までも失ってしまったそうだ。結果として、大変残念ながら復興公営住宅で孤独死してしまうケースも散見されるという。

今年で7年目を迎える遠野山里ネットの後方支援活動は、仮設住宅や災害復興公営住宅での編み物・料理などの企画実施を通じたコミュニティづくりに重点が置かれている。仮設住宅から復興公営住宅へ移行する人が増えているこのタイミングにコミュニティを考えることは、これからの社会形成において非常に重要であるという。菊池さんは、「行政の考える公正公平は大切なことであるが、必ずしもそれが正しい結果を生み出すとは限らないと思う。官民の関わり方を考えるときにはそれぞれの強みや役割を柔軟に考えていける体制が必要だ」と話してくれた。

4 / 復興に向けて

(1) ほっとひといき事業

ライフラインが壊滅した震災当初、被災者からは「お風呂にゆっくり入りたい」「おいしい食事



ほっとひといき事業の様子

が食べたい」といった要望が多数あった。それに
 応える事業として平成23年5月から始めたのが、「ほ
 っとひといき事業」である。沿岸地にいる希望者
 を遠野市内へ移送し、日帰りで入浴や昼食等を提
 供する。例えひとときでもがれきの山を見ない日
 常を送ることで、被災者の精神的なストレスを和
 らげることができるそうだ。被災者の健康及び生
 活の再建に寄与することを目的に開始したこの事
 業は、被災地の現状に従ってその役割を柔軟に変
 えており、都度変化する被災地の課題の発見にも
 繋がっている。また、「ほっとひといき事業」自
 体が、被災者の見守り活動の一環となるなど副次
 的な効果も現れているそうだ。

平成24年頃から避難所から仮設住宅への移行が
 始まると、「仮設住宅から中々出ることのない高
 齢者の心身リフレッシュの場がほしい」「住民同
 士のコミュニケーションを取りたい」といった声
 が聞かれ始めたことをきっかけに、入浴や食事以
 外に、集会所で料理講習を開催して食事を取った

り、編み物を行うなど住民同士の会話を意識した
 場を提供している。これにより、参加者同士の新
 たなコミュニティが生まれ、ここへの参加が生き
 がいに繋がっている人も少なくないそうだ。

しかし一方で、参加者の殆どは女性（男性の参
 加率は15%程度）であり、男性の参加率という点
 には苦労しているという。遠野山里ネットでは、
 男の料理教室、囲碁、将棋教室など、男性が参加
 しやすいメニューを考えてはいるものの、明確な
 解決策には至っていない。菊池さんは、「孤独死
 の性別に男性が多いことに裏付けられるように、
 女性と比較して男性は外出や他人とのコミュニケ
 ーションが少なく、どちらかと言えば消極的な方
 が多いように感じている。これからも解決すべき
 課題として取り組んでいきたい」と話していた。

(2) EAST LOOPプロジェクト

平成23年6月から取り組みが始まった“EAST
 LOOP”は、企業と連携して行った被災沿岸地域



被災者の手仕事づくりEAST LOOP



制作したハートブローチ

の仕事づくり事業である。遠野山里ネットは、商品の集荷から納品、さらには講習会等の開催など、事業の運営全体を統括している。事業の参加者を募集する際には、支援物資を届けていた地区担当者が被災地で直接声掛けをするなど、地域密着型の事業展開を行う遠野山里ネットならではの信頼関係やネットワークが活かされた。

“EAST LOOP”では、被災した女性がブローチ等の手芸小物を製作し、大手百貨店や小売店またはインターネットを通じて全国へ広く販売する。売上代金の50%は生産者グループに支払われる仕組みとなっており、作り手が仕事によって喜びを得て前向きな生活をしてもらうことが狙いだ。また、商品の包装には、一つひとつに製作者のニックネームと生産地を示す地図が記載されており、生産者の温かみを伝えるとともに、販売を通して震災の風化を防ぐという目的もある。事実、震災によって様々なものを失ってしまった人たちにとって、編み物を通じて社会に参加することは生きていく力に繋がっていったという。このプロジェクトに携わった製作者は200人を超え、

総額1億円を超える売り上げがあったそうだ。

被災地支援プロジェクトとして始まったこの事業は、一定のスキルを持った製作者を多数生み出すこととなった。平成26年1月には、岩手県と宮城県の製作者が中心となって合同会社「東北クロッシェ村」を設立し、支援プロジェクトという枠組みにとらわれることなく、一つの会社として独立を果たしている。“EAST LOOP”の事業も同社へ移管され、培ってきたブランド力を保持しつつ、オリジナル商品の開発など更なる発展を目指している。

5 / 今後の展望

遠野山里ネットは、大学・企業など様々な関連機関と連携した復興支援活動を盛り上げていきたいと考えているそうだ。遠野山里ネットの特徴の一つは、遠野に存在する多様なグループの発展と連携を目的として、「クラスター型NPO」の組織構造を取っていることである。クラスターとは元々はブドウの房を指すが、ここでは転じて同じ志向を持った人の集団を意味しており、“つる”に相

当する遠野山里ネットが、“ブドウの実”に相当する遠野にある様々な地域づくり団体に対して、必要な情報を提供するとともに資金援助などを行っている。相互の関係に上下の序列はなく、水平のネットワークを意識しているとのことであり、遠野山里ネットの柔軟な考え方や結びつきはこういった組織体制にも影響されているという。

遠野山里ネットでは、大学と協働しボランティア活動にやってくる学生に対するコーディネートも行ってきた。被災地へ入るときには、何かあった時の危機管理や的確な支援場所といった情報が必要となるが、そういった情報を頼って遠野山里ネットへ連絡が来ることが多いそうだ。将来の日本を背負って立つ若者たちは、ボランティア精神を持って勇んでやってくるが、実際には逆に被災者から励ましを受け、生きる意味を考えさせられることが多いという。そういった若者がこの経験を経て、東北で働くという結論を出してくれることもあるそうだ。菊池さんは「今後も様々な団体と連携を取ってこういった経験を積み重ねていき、少子高齢化によって近い将来訪れるであろう危機に対して、今からどんな行動を起こしていくべきか真剣に考えていきたい」と語ってくれた。



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク
会長 菊池 新一

東日本大震災を通じて、いつどこから自分たちの命が脅かされるかわからないことを実感しています。津波の教訓にもあるように、大きな災害は忘れたころにやってきます。「津波の時は命でんこ」（津波が来たら、自分の命はなんとしてでも自分で守れ）。古くからこの地方にあるこの伝承は、私たちの命を守ってくれました。普段から地域の中にある繋がりを意識して、その大切な想いを次の世代へ紡いでいくことが、まさに防災なのではないでしょうか。これから何を目指していくのかが不明瞭となったときには、自分たちの歩いてきた過去、歴史から暮らしを見つめ直してみてください。

わしん倶楽部（宮城県仙台市）

わしん倶楽部は、ゲームシミュレーション「クロスロードゲーム」を用いて、幼児から高齢者まで「楽しく・明るく学ぶ」をコンセプトに活動を行っている市民団体である。また歌、防災と健康体操を組み合わせた呉市社会福祉協議会開発の防災健康体操「歩一歩たいそう」を「ズーズー弁翻訳版」や、防災ゲーム研究会協力のもと作成した防災カードゲーム「ぼうさいカルテットみちのく編」など、様々なプログラムを用意し防災啓発に取り組んでいる。

今回はわしん倶楽部の代表である田中勢子さんに、団体設立の経緯や、事業概要、今後の展望などについて話を伺った。

1 / 宮城県仙台市の概要

仙台市は108万人の人口を有する東北最大の都市であり、古来より豊富な自然資源とともに発展してきた。時代の移り変わりとともにそのシンボルを並木道や緑化公園、周辺の保全林へと移しながら「杜の都」の愛称で知られ市民に親しまれている。

一方で、昭和53年の宮城県沖地震や平成23年の東日本大震災に見舞われ、特に東日本大震災では、地震と津波によって市内の家屋や住民に甚大な被害が出ている。それらを受け、仙台市は震災復興計画を定め、「新次元の防災・環境都市」を掲げたまちづくりを進めている。

を取得した。資格取得後も様々な防災関係の講習に参加し知識を深めた。ある日、田中さんが防災士の資格を取得したことを知った友人から、「自分の勤める会社で防災について話をしてほしい」と頼まれ、それまでは防災について人前で話すということは全く考えていなかったが、実際に自分の言葉で伝えることに自信が付きその後の活動につながっていったという。

そして、平成19年に慶應義塾大学の吉川肇子教授と出会い、「クロスロード」について知ることとなる。「クロスロード」はカードを用いたゲーム教材であり、参加者同士が意見交換を通じて防災について学習し、多様な価値観を共有してお互いの理解を深めることができる体験型の防災教材である。田中さんは「ゲームとして楽しく学ぶこ

2 / 設立の経緯

田中さんは、平成16年にそれまで勤めていた会社を辞め、父の仕事を継いで沿岸部に事務所を構えた。当時、宮城県沖地震の危機感が高まっていたことから田中さんは「津波が起きた時、従業員をどう守ればいいのか」と悩んでいた際、地方紙に掲載された防災士の資格に関する記事に目が留まった。そこから勉強を重ね、平成17年にNPO法人日本防災士機構が実施する「防災士」の資格



わしん倶楽部のロゴマーク

団体基礎データ

- 設立年：平成21年
- 代表者：田中 ^{たなか} 勢子 ^{せいこ}
- 組織：6人
- 連絡先：〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目11番39号
TEL・FAX 022-256-8829
Eメール sendai.seibou@docomo.ne.jp



とができれば、自分も含めた地域のみんなが助け合えるのでは」と考え、同じ考えを持ち、「クロスロード」を用いた防災啓発を行っていくことに賛同する仲間が集まり、平成21年1月に市民活動団体「わしん倶楽部」が設立された。

わしん倶楽部は「楽しく学ぶ防災・減災教室」で防災啓発活動を行っている。防災に興味のない人たちが楽しく防災を学ぶことが、防災を考えるきっかけになればと田中さんは話す。特に小学生の時期から防災について学ぶことで将来、防災に対してバリアを感じることもない環境づくりを目指しながら、現在は町内会や学校、企業等で年間数十回に及ぶ「楽しく学ぶ減災・防災の講演会・研修会」に精力的に取り組んでいる。

3 / 組織の運営について

現在のわしん倶楽部の中心メンバーは6名である。全員がまだ各々の仕事とわしん倶楽部での活動を掛け持ちしているため、平日は人手が足りなくなることが多いと田中さんは話す。ただ、そういった際にはわしん倶楽部の活動やメンバーの活動を通じて出会ったグループの人たちに声をかけて一緒に防災啓発を行っているという。

防災教育で活用するツールはわしん倶楽部で開発したものが数多くあり、後述する「ぼうさいカルテットみちのく版」「クロスロードみちのく版」などの問題については、各地域の市民の皆様やメンバーのアイデアをもとにしている。防災教育のツールを活用した啓発活動では、学校、町内会、

企業等様々なステークホルダーを対象に行っている。地域内外の社会福祉協議会や自治体を対象に行っている講演では謝金を受け取ることもあるが、年20回ほど行っている学校での講習は無償である。そのため活動費については厳しい状況となっている。

非常に多忙な合間を縫いながらのわしん倶楽部での活動について田中さんに聞くと、「参加して下さった人が、楽しかった・良かったといって下さるのがやりがいにつながっている。自分たちと関わってくれた人たちが防災の輪を広げてくれるとうれしい」と話した。

4 / 事業の概要

(1) クロスロードについて

「クロスロード」は大地震の被害軽減を目的に文部科学省が実施した「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環として開発されたもので、阪神・淡路大震災において災害対応にあたった神戸市職員へのインタビューの内容をもとに、実際の対応において神戸市職員が経験した事例を設問にしたものである。平成16年7月に、最初となる「神戸編・一般編」が完成した。

「神戸編・一般編」では、神戸市職員が実際に迫られた難しい状況判断をめぐって参加者同士で意見交換が行われる。ゲームの基本的な進め方は、設問に対し、各自がYESかNOかで自分の意見を示し、多数決により勝者を決定する。設問に対する正解は示されておらず、なぜそのように考

えたのかについて、参加者同士で意見交換しさまざまな価値観を共有することが重要なポイントとなる。

「『楽しく』を第一に考え、気軽に日常生活の中でやりやすく、少しずつ防災・減災の要素を取り入れることができるから、わしん倶楽部はゲームに特化している」と田中さんは話す。わしん倶楽部では、東日本大震災の被災経験を取り入れ「クロスロードみちのく版宮城野編」を作成した。ゲーム形式で楽しく防災啓発を行うだけでなく、受講者の被災体験を設問にしていくことで、災害対応を自らの問題として考え、様々な意見や価値観を参加者同士で共有させるものである。ゲームのルールについては従来の「クロスロード」を踏襲しているが、参加者の意見交換を円滑にするため

に「クロスロードの約束」として次の4つのルールを設けている。「自分の意見を、自分の言葉ではっきりと大きな声で話す」「自分の意見を、人に押し付けない」「発言者の意見を否定しない」「発言者の意見をよく聞く」、子どもから大人まで議論を楽しむために重要な事柄を定めている。参加者は「クロスロード」で意見交換を終えた後、実際にその問題に直面した際の対応手段や必要な知識について、わしん倶楽部からアドバイスを受ける。具体的には「避難所に行く際、家族同然の飼い犬も一緒に連れていくか」という設問がある。これに対して「避難所の人に迷惑がかかるから連れて行かない」「家族同然なので当然連れていく」などの意見が考えられるが、東日本大震災を受け環境省が定めた「災害時におけるペットの救護対



クロスロードで使用する教材



クロスロードの様子（仙台市立若林小学校）



クロスロード会場の様子⑤⑦（仙台市立若林小学校）

策ガイドライン」を知っているかどうかで大きく前提が変わってくる。これは、災害によって飼い主とはぐれ、放浪状態となったペットの増加や、飼い主とともに避難所にたどり着いた場合でもアレルギーや動物の苦手意識の問題などでペットの扱いに苦慮した事例を受け、定められたものである。ガイドライン内において災害時発生時には飼い主はペットとの安全確保に努めると共に避難の際はペットとの同行避難が原則であるとしている。平成27年9月に発生した関東・東北豪雨の際には、このガイドライン自体が住民に浸透しておらず、ペットの扱いをめぐる飼い主が避難所を追いつめられるトラブルとなり、後日SNSを通じて問題となる事例も発生した。

実際の災害時は様々な対応方法が考えられる。このような事例が示されたゲームを通じて参加者は議論を深め、それぞれの災害対応の場面を想定して、災害が起こる前から備えておくことが重要であることに気づかされながら、ただの意見交換に終わらない防災啓発や事例を交えた、わしん倶楽部流の「クロスロード」を体験することができる。

(2) ぼうさいカルテットみちのく版

「ぼうさいカルテットみちのく版」は楽しみながら防災の知識が身につくように、公益財団法人市民防災研究所の防災ゲーム研究会の協力のもと、わしん倶楽部が改定した防災教材である。「カルテット」とは特にドイツで親しまれているカードゲームで、幼児から遊ぶことのできるシンプルなルールと親しみやすい絵柄、言葉を使ったコミュニケーションが特徴である。「ぼうさいカルテットみちのく版」は「カルテット」のルールはそのままに、カードの絵柄や内容を防災に関係したものに変更したもので、4つのテーマのカード4枚1組を揃えれば勝利となる。各テーマはそれぞれ、幼児以上を対象とした日常生活における防災・減災について学ぶ「生活編」、小学校低学年以上を対象とした防災・減災の一般的な知識を身に付け

る「一般編」、救命・救急に関して学ぶ「救命・救急編」、小学校高学年以上を対象とした過去の災害について学ぶ「歴史編」となっている。カルテットではカードを集める際、自分がほしいカードを持っていると予想される相手を指名し、対象のカードに記述された内容を読み上げることになるが、ここでカードに記述された防災に関するキーワードを繰り返し問いかけることによってプレイヤーは防災知識が自然と身についていく。また、多くのカードを集めるためには今欲しいカードが誰の手元にあるのか集中して覚える必要があるため、幼児から高齢者まで楽しみながら脳のトレーニングをすることができるという。わしん倶楽部ではこの「ぼうさいカルテットみちのく版」を地域や学校に広め、更なる防災啓発に努めている。

5 / 人材育成について

近年は田中さんが大学の教員とつながりを持ち、大学生の学習のためにわしん倶楽部が活動の場を提供し、学業に支障のない日を調整してともに防災啓発を行っている。大学生を受け入れることで、学生は研修・ワークショップの際の話術や運営の仕組みなどを学ぶことができ、わしん倶楽部は人手を確保できる。また、JICAと共同で外国人を対象に「クロスロード」を行うことになった際には、大学生に協力を依頼して設問の翻訳を行ってもらい、共通の問題を異なる人種間で話し合うことで文字では伝わりにくい文化や習慣といった内容を共有するなど、新たな展開も生まれている。「今後も幅広い仲間と信頼関係を結んでいきたい」と田中さんは話す。

6 / 事業の成果・課題

わしん倶楽部の活動を始めた当初は町内会のような身近な組織を対象に防災啓発を行っていた

が、次第に学校、自治体、企業へと活動先が広がっている。それに伴い交流の輪も広がり、様々な団体や人々がわしん倶楽部に協力してくれていると田中さんは話す。田中さんもメンバーとして参加する産官学民メディアで構成される「みやぎ防災・減災円卓会議」の中でわしん倶楽部の活動を紹介し、そこで出会った大学の教員の紹介を通じてJICAと共同で外国人の参加者を対象に「クロスロード」を行ったり、県外の社会福祉協議会の紹介により四国に講演に行くなど、思わぬつながりから講演を頼まれたりすること多いという。ある自治体から防災訓練の出席率が非常に悪く対応に苦慮しており、ともかく防災が楽しいと感じてもらえるような講演をしてほしいという依頼を受けた時のこと、始まりのあいさつで参加者に「今日は楽しいゲームを行ったり、アルファ米のカレーを食べましょう」と話すところから「カレーを食べるだけなら帰ろうかな」との声があった。そこで何とか30分だけでいいので話を聞いてほしいと引き留め、「ビンゴゲーム 非常持ち出し袋を考えよう!」という多数の品物から9品目を選んでビンゴをするゲームを行うと、その参加者もゲームが終わるまで楽しんでいったという。後日、講演先で防災訓練が行われた際、主催者から「田中さんがした講義に参加した方は全員が防災訓練に参加してくれた」と連絡があり、改めて「防災は『楽しい』が一番だと感じた」と田中さんは話す。

また、防災ゲームは子どもたちの本音を吐露してもらおうきっかけとなる。被災してから半年ほどたった被災地で「ビンゴゲーム 非常持ち出し袋を考えよう!」を行った際、街中では寒かった体験から「衣服」と答える子どもがいたが、津波を体験している被災地の子どもたちの選んだ中に「衣服」がなかったため田中さんが「寒かったけど服とかなくて大丈夫?」と聞くと6年生の女生達が「着替える場所がなかった」と答えたという。ゲームの中で思い思いのことを話し、その意見を拾いながらスタッフも気づいたことを聞くことがで

きる防災ゲームは「普段子供たちの真情を吐露する場にもなる」と田中さんは話す。

このような活動が評価され、わしん倶楽部は平成28年度の「第21回防災まちづくり大賞」の「消防庁長官賞」を受賞した。実際に地域でクロスロードをやってみたいという声もあり、開催までには至っていないが相談も数件あるという。他にも学校の防災に対する意識が変わってきており、とある学校からは、わしん倶楽部のメンバーに毎年防災学習のためにクロスロードを用いた講演依頼がある。その際には必ずクロスロードに関わる教員との打ち合わせの時間を作り、ただゲームをするだけで終わらないようなやり方を意識しているという。

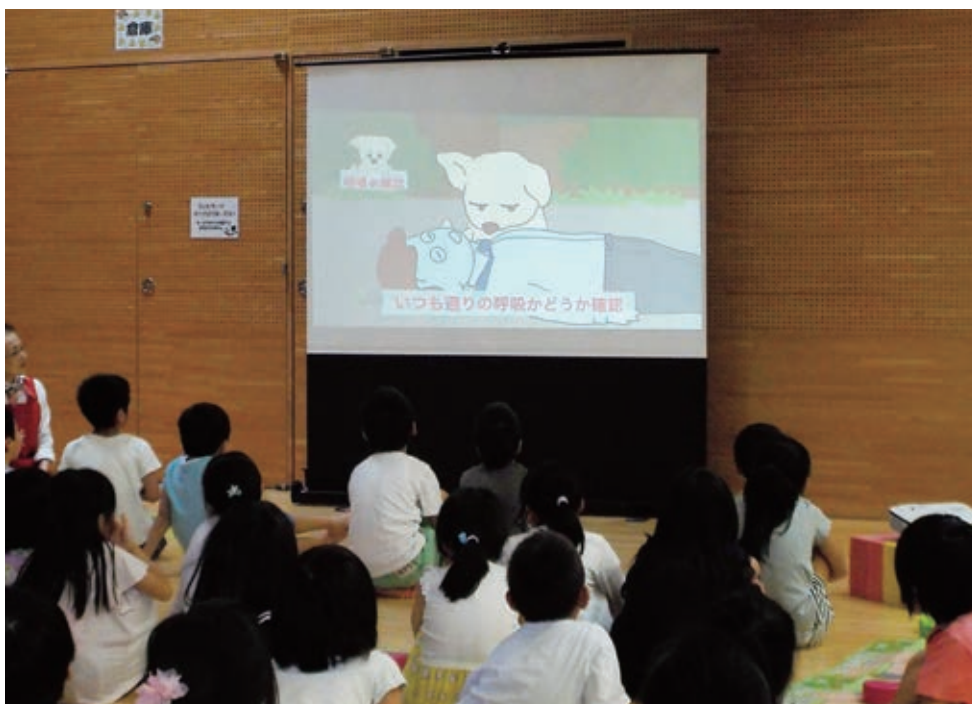
一方でクロスロードの認知の低さが課題である。カードゲームをしながら防災を学ぶといった内容は、ともすれば遊んでいる、防災を学ぶには非効率的だといったイメージにつながりかねない。クロスロードをする段階にも至らず、内容の説明の段階で断られることもあるという。「クロスロードは体験してみないとその良さが絶対にわからない。だからまずはやってみてほしい」と田中さんは話す。

7 / 今後の展望

アメリカのシアトルでは、市民の救命講習の受講率の高さやAEDの普及率の高さもあり、心停止からの救命率が日本に比べて非常に高い。田中さんは、「心肺蘇生の中で一番大切な胸骨圧迫&AEDの使い方」の普及を通じて、突然倒れた人を救命できる地域を目指す『PUSHプロジェクト』を市民病院の医師と協力して開催している。ハートにかけた8月10日には、小学生とその親が参加して、アニメを用いてわかりやすく心肺蘇生について学び、小学生でも胸骨圧迫ができるように訓練する。また、力が弱く十分な力を込めて胸骨圧迫ができない小学生低学年には、もしもの際さち

んと周りの大人に状況を伝え助けを呼ぶことができるように指導している。「将来は仙台をシアトルのように、地域の誰もがまちに訪れた人を助けることのできる環境にしたい」と田中さんは夢を

語った。今後も楽しく学ぶ防災・減災教室をキーワードに子どもから大人まで楽しめる防災啓発を行っていくであろう、わしん倶楽部の活動に注目である。



PUSHプロジェクト（仙台市原町児童館）



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

わしん倶楽部 ／ 代表 田中 勢子

私たちが行っている「クロスロード」は講義や座学で防災知識を学ぶのとは違い、設問を通じて過去の災害を追体験することで、平常時に身近な人たちと語り合うきっかけになるとともに、自分とは異なる意見や価値観があることに気づき、参加者同士の理解を深めることができます。例えばJICAと共同で「クロスロード」を行った際には、山形大学の学生さんの力を借りて問題を翻訳し、外国の方と共通の問題について話し合うことで防災知識だけでなく文化や習慣といった文字では伝わりにくい内容を、人種を越えて共有することもできました。こういったつながりが生まれるのも「クロスロード」の魅力だと思います。「クロスロード」の楽しさは実際に体験してみなければわかりません。正解のないゲームの中で老若男女問わず話し合ってもらい、防災・減災をきっかけとしたつながりを作っていただければと思います。

一般社団法人 防災ガール（東京都文京区）

一般社団法人防災ガールは、「防災があたりまえの世の中に」という理念を胸に、これまでの防災の概念を覆し、新たなフェーズへと変えてゆくため、行動を起こし続けている。従来の避難訓練の実施や、防災グッズ・非常食を備えるというような、普段の生活と離れた“非日常”の準備をするのではなく、「普段の生活に防災が入っている」という状態こそが防災のあるべき姿だと捉え、新しい防災の概念に基づいた商品開発やプロジェクトのプロデュースを手掛けている。

今回は、代表理事の田中美咲さん、共同事務局長の筒木愛美さんに防災の未来についてお話を伺った。

1 / 団体の設立から法人化へ

田中さんが防災の世界へ入るきっかけは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災であった。当時まだ学生だった田中さんは、映像で見る被災地の状況をどこか他人事のように感じていたという。しかし、被災地の復興支援に携わっている友人もいる一方で、多くの人が幸せになれる社会を作りたいと考えていた自分はIT企業に就職しゲームを作っている。そんな状況に少しずつ本当にこのままで良いのかという思いが膨らんでいったそうだ。その後、一念発起した田中さんは平成24年に1年半勤めた会社を退社し、福島県で震災後に立ち上がった公益社団法人へ転職した。そこでは県外へ避難をした人や県外からやってくるボランティアに向けて、行政と連携しながら地元情報を配信していくメディア運営の担当となったが、震災から2年が経つと、できることが徐々に少なくなっていく。また、やりがいのある仕事ではあったが、組織にいと自分のやることが被災者に届いているかが分かりづらく、もっと直接的にアプローチできることは何かを考えるようになったという。その考えと被災地での経験から、災害から身を守る予防行動をもっと世の中に

広めていくことが必要だと感じたそうだ。

田中さんが防災に対して最初に取り組んだことは、世の中に防災の概念があまり浸透していない理由や、自分自身がなぜこれまで興味を持たなかったのかという自己分析であった。防災が置かれている現状への理解を深めていく中で、今世の中にある防災は、日常から遠く離れたところに存在していることを強く感じたという。「防災をもっと身近に、もっと面白く“翻訳”することが必要だ。それが今無いものならば自分たちで作ってしまえばいい」という考えから田中さんは行動を開始し、震災から2年後の平成25年3月11日に任意団体「防災ガール」を設立した。その特徴的なネーミングは、当時の流行りであった“森ガール”とか“山ガール”といった、自分たちの趣味や生き方をファッションという形にして共感する女の子たちを参考にした。防災をおしゃれなライフスタイルにする人を増やしたいという思いが込められたこのネーミングは、防災に対するイメージを変革するための方法の一つであったという。その後、防災ガールは平成27年3月11日に一般社団法人として法人格を取得した。

田中さんは、立ち上げ当初は法人化の必要性を特段感じていなかったという。しかし、最終的なビジョンとして掲げた「防災があたりまえの世の

団体基礎データ

- 設立年：平成25年（平成27年 法人格取得）
- 代表者：田中 美咲たなか みさき
- 組織：代表理事1人 理事3人 監事2人 共同事務局長2人
- 連絡先：〒111-0033 東京都文京区本郷三丁目40番10号
三翔ビル本郷7F小野田高砂法律事務所内 social hive HONGO
Eメール bosai.girl@gmail.com
URL <http://info.bosai-girl.com/>



中に」を達成するためには、より大きなコレクティブインパクト^(※1)が求められた。様々な企業やNPO団体等と繋がりを持つとする時には、相手が大きな組織であるほど任意団体では信頼性に欠けてしまう。次第にメディアからも注目を集めるようになった防災ガールは、相互に連携しやすい環境を整えるために法人化に踏み切った。

現在、防災ガールには全国に120人以上のボランティアメンバーがいる。防災ガールの持つ防災に関する知識やノウハウは、メンバーそれぞれが蓄積する「防災×〇〇」といった様々な知識が基となり、それらのことを内部の研修で教え合い共有していくことで、その場に応じた臨機応変な対応ができることに繋がっている。また、法人格の取得と同時期にNTTタウンページ株式会社と連携し、取材した全国各地のまちの取組や防災情報を、HP上のメディア「Make a BOUSAI Japan」に

て発信している。こういった様々な地域の事例を吸収していることは、組織としての知見の深化に繋がり、新しい防災を提起するきっかけとなっている。そのため、防災ガールはより大きなコレクティブインパクトを出せるように継続的な連携を常に意識したり、相手がそれをしやすいような環境を整えていくことを大切にしているようだ。一言で防災といっても、教育、情報、暮らしなど、どのような場面を切り取るかでその考え方は異なってくるが、常に変化していくことができる柔軟性こそが防災ガールの強みの一つとなっている。

※1 立場の異なる組織（行政、企業、NPO、財団、有志団体など）が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと

2 / これまでの取組

(1) 女性向け防災グッズブランド「SABOI」

これまでにあった非常用持ち出し袋は、どこか男性的なデザインで身近に備えたいくなるものとは言い難いつくりであった。そこに注目したものが、平成26年3月にリリースした女性向け防災グッズブランド「SABOI」である。「SABOI」の呼び名は、“防災”をもじったもので、「防災」というコンテンツにファッション性を持たせることを意識し、首都圏で暮らす20～30代の独身女性に焦点を当てた。そこには世の中の新しい風は若い世代の



Make a BOUSAI Japan

女性から生まれることが多いという田中さんの経験が背景にある。また、一般的に東京は仮に首都直下型地震や南海トラフ地震などの大きな災害が発生した時の対策が不十分かつ市民の意識も低いと言われていること、その中でも女性は妊娠などにより災害弱者になってしまう可能性が高いこともこのターゲットを設定した理由の一つである。高知県の企業とコラボレーションして立ち上げたこのブランドは、折り畳めて長距離を歩けるパンプスや、外見のデザイン性を意識し女性が持ち歩いても自然な防災ポーチなど複数のアイテムを作成し、「防災グッズを持ち歩く」という概念を提案した。1年間で1,000個を完売したこれらの商品は、「オシャレでわかりやすい防災」という当時のコンセプトを形にしたものであり、一般的に「ダサイ」「カッコ悪い」と思われがちな防災のイメ



(上) 防災ポーチ (下) 折り畳めるパンプス

ージを払拭する新しい価値観として若い世代に向けて発信された。

防災ガールには連日様々な問い合わせが届く。企業から自分たちが持つ技術や素材を防災に活かすことはできないかという問い合わせのほか、自社で取り扱う防災グッズのPR依頼、アイデアを求められることなどが年々増加してきており、立ち上げ当初は月に2~3件であったが、現在では月に30件以上の連絡があるそうだ。防災に対する世の中の気運の高まりを感じていると田中さんは語る。

(2) 次世代版避難訓練LUDUSOS (ルドゥオス)

防災ガールではこれまでにない新しい避難訓練として、スマートフォンのアプリIngressを活用した次世代版避難訓練を実施している。古代ローマの言葉で訓練所を意味するLUDUS、これにSOSを付け加えて「LUDUSOS」と名付けられたこの避難訓練のルールは、大規模災害が起こったと仮定して、Ingress上のマップを見ながらまちを歩き回り、制限時間内に一定のミッションをクリアするというものである。具体的には、知らされた方角と距離のみを頼りに、地域内の災害・防災に関係のある場所（一時避難所や帰宅支援ステーションなど）を見つけ出すことや、危険が予想される場所の近くに参加者を移動させ、そこではどんな被害が予想されるかといったクイズを出題するものがある。ゲーム感覚を持って楽しみながらも、実際に自分の足を運ぶことで、いつの間にか防災活動を行っていたと感じてもらうことが狙いだ。また、ゲーム終了後には避難経路や避難場所についてディスカッションを行い、参加者が感じたことを全体で共有し、学びを深めていることも特徴の一つである。

LUDUSOSはこれまで渋谷、二子玉川、秋葉原などで開催しており、参加人数は300人を超える。実施後のアンケートにおける満足度も非常に高く、10段階評価で7点以上を付けた参加者の割合



二子玉川で行われたLUDUSOSの様子

は、渋谷91%、二子玉川75%、秋葉原81%という結果であった。また、「訓練実施後に防災意識が変化した」と答えた人は、渋谷94%、二子玉川90%、秋葉原97%にも上った。参加者からは、「これまでの防災とは違い、年齢や性別関係なく楽しめる」「防災だけでなく健康・コミュニティの活性化にも繋がりそう」などといったコメントがあり、強制的にやらされている感覚の強かったこれまでの避難訓練とは異なる、まさに次世代の防災である。

(3) 行政・企業との連携

「防災カンガルー★すずか」は三重県鈴鹿市と防災ガールの連携により立ち上がった自主防災コ

ミュニティである。女性や若い世代の目線を取り入れた地域の防災発信を考えようと、鈴鹿市と地域の母親が協力しており“ママならではの防災”を意識している。防災ガールは運営支援として平成27年3月から約1年間このプロジェクトに携わっており、防災を女性目線で日常の中へ取り入れる方法のレクチャー等を行った。行政が主導せずに自由な発想の基に考えることによって、地元企業と連携した非常食開発のための協議・検討や、あんしん携帯トイレ（包装パッケージ）の作成など、新しいアイデアの創造にも繋がっている。

「防災カンガルー★すずか」は、防災ガールからの助言を得て、避難所生活体験などを実施しながら、子供連れならではの防災を考えるとともに、



ゼロから企画・制作した防災冊子「mamoru」

防災を“じぶんごと化”する大切さへの認識を深めていった。結果として、開始当初は防災のことをあまり知らなかった地域の母親世代が、半年後には自主避難訓練の実施や母親向け防災冊子を作成するなど、立派な地域のリーダーへと成長しており、母親たちのネットワークを通じた防災への理解度の向上は、鈴鹿市の防災減災力の総合力を高めることにつながっている。

3 / 人材育成

防災ガールに所属するボランティアメンバーは、半年ごとに募集を行っており、書類選考と面接により採用の判断を行っている。採用されたメンバーは、各種事業、情報発信など、分野ごとに細分化されたチームに配属され、そこで経験を積んでいく。メンバーからの要望に応じて内部研修も充実させているほか、普段オンライン上のコミュニケーションが多いメンバーが実際に集まる場を定期的に設け、スキルの向上や組織としての意識醸

成を図っている。また、各チームのリーダーはボランティアの中から選出しており、あえて責任ある事業を任せることで、課題に対してどう立ち向かうかということも学べるような仕組みとなっている。それは防災ガールとして、参加してくれているメンバーを成長させる責任があるという考えからであり、非常時においても冷静に行動できるリーダーとして活躍してほしいという思いが込められている。

4 / 成果・展望

防災ガールを設立してから4年が経過した現在、田中さんは世の中の雰囲気が少しずつ変わり始めたと感じているという。東京都が平成27年に都内の全世帯に配布した防災用のハンドブック「東京防災」に代表されるように、防災にもデザインの力が必要であることが認められ、計算された緩さを持った新しい防災を進めようという風潮が生まれ始めた。これまで防災ガールでは、「防災×オ

シヤレ」、「防災×テクノロジー」など、様々な防災の考え方を提起してきた。これらは着々と世の中に浸透していると田中さんは感じており、事実、若者視点やオシヤレといった趣旨に基づき防災を考える団体などが増えてきているそうだ。田中さんは、社会に変化をもたらすためには様々な団体がそれぞれ持っている力を活かしあう環境が大切だと話してくれた。そんな防災ガールが次のステップとして考えたのが、日常の中で“無意識に防災をしている”状態を目指すことである。「生き抜く知恵の実験室WEEL」と名付けられたこの取組は、避難訓練の実施や、防災グッズ・非常食を備えるというような、普段の生活と離れた“非日常”の準備をするのではなく、日常の生活を送りながら、自然と防災の要素を取り入れている状態こそが防災の本来あるべき姿であり、過去に様々な災害を経験してきた日本の暮らしの中にそのヒントがあるのではないかとこの考えに基づいている。本年7月3日に、田中さん、筒木さん、そして筒木さんと同じく共同事務局長の中西須瑞化さんの3人で、滋賀県長浜市の一軒家へ転居し、日々の暮らしの中にある

防災を模索しながら、ご近所付き合いや住む家の設備など、一見普通に見えることが一つひとつ防災につながっていくということをHPで発信している。

田中さんは、防災を様々な形で発信していくことが、知らず知らずのうちに押し付けになっていたことに気づいたという。毎日をどのように生き抜いていくのかという知恵を絞りながら暮らしを営み、日常と非日常の隙間を埋めていく術を模索しているこの取組は、これまで行ってきた新しい防災の普及啓発に一つの区切りを付けた合図である。防災ガールが考える一つ先の防災が、今、長浜市から全国へ発信され始めている。



滋賀県長浜市の転居先



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

一般社団法人 防災ガール

(左) 筒木 愛美さん (右) 田中 美咲さん

防災というテーマは、まだ出ていない被害を未然に防ぐための準備であり、そこに最初からニーズがあるわけではありません。もともと課題がないところに新たな展開を生み出し、入り込んでいくことになるため、いつまでたっても成果が見えないことが苦しく、災害時により自分たちがやってきたことが試される大変な事業だと思います。しかし、誰しものがやらなければならないことであり、その重要度や緊急性は日々高まっていることは事実です。自分たちが楽しんでいくこと、そして、困難な道を途中で諦めずに少しでも長く続けていくことが重要だと思います。

■ 特定非営利活動法人 減災ネットやまなし（山梨県韮崎市）

NPO法人減災ネットやまなしは、韮崎市を中心に生活小地域（自治会・班・組）の住民や事業所内の従業員が平素から自主的に減災の体制や規則を整え、自助力・共助力を高めておくことで、日々を安心して暮らせる地域社会の創造と、安心して仕事ができる職場環境の創造に寄与することを目的に活動している。

今回は理事長の向山建生さんと副理事長の栗林政樹さんに話を伺った。

1 / 山梨県韮崎市の概要

韮崎市は山梨県の北部に位置し、首都圏から鉄道・車で2時間程度の距離にある。古くから集落が形成され、歴史的には甲斐武田氏の発祥・終焉の地である“武田の里”として知られている。

平成23年には、自然災害は完全に防ぐことはできないが、日頃の備えや準備により被害を最小限に抑えることはできるという考え方にに基づき、全国に先駆け「減災力の強いまちづくり」を宣言した。

2 / 小学5年生で被災

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災で、当時兵庫県北淡町（現淡路市）に住んでいた向山さんの従姉が被災した。その4日後に現地入りした向山さんは、母屋が倒壊し、棟続きに増築した一部が残っただけの家を目の当たりにし、その被害の大きさに言葉を失った。

実は向山さん自身も、自然災害により被災した一人である。昭和34年8月に発生した台風7号により山梨県北西部を流れる釜無川の堤防が決壊し、当時小学5年生だった向山さんが住む集落は濁流に飲み込まれた。集落の中ほどにあった向山さんの家は、改築中の蔵が流出し、家畜と母屋の3分の2を失った。この体験は今でも向山さんのトラウマになっているという。

3 / 減災研究の出発点

平成10年、向山さんは当時勤務していた山梨県内の報道機関から、この年山梨県に設立されたシンクタンクに出向した。出向先では主任研究員として「防災」について研究することとなり、そこで初めて地方公共団体には災害対策基本法に基づく「地域防災計画」があることを知った。しかし、詳しく調べてみると、地域住民はもとより市町村の職員や消防団員でもその内容を十分には認識していないことが分かった。毎年行われる地域の防災訓練は、かつての被災地であるにもかかわらず緊張感に欠けると感じていたことから、向山さんは地域防災について本気で取り組む必要があるとの思いを強めていった。

そのような中、国が、災害後の対応よりも事前の対応を重視し、できることから計画的に取り組むことで少しでも被害の軽減を図る「減災」という言葉を使っていることを知った。この言葉に共感した向山さんは減災に関する研究に着手し、平成13年に出向期間が終了した後も個人的に研究を続けた。平成16年にはBCP※を研究テーマに追加し、その後友人や出向期間中に知り合った各分野の専門家とともに、自宅がある韮崎市に減災を目的とするNPO法人を立ちあげることが計画するようになった。

※BCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）：企業が自然災害、大火災、テロ攻撃など

団体基礎データ

- 設立年：平成21年
- 代表者：むこうやま たてお 向山 建生
- 組織：21人
- 連絡先：〒407-0007 山梨県韮崎市上祖母石725
TEL・FAX 0551-23-5656
Eメール tt-mukoyama@bc.wakwak.com
URL <http://park12.wakwak.com/~gnety/>



の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画。（参照：中小企業庁HP）

4 / NPO法人を設立

「減災」という、当時あまり馴染みのない言葉を使うこともあり、向山さんたちはNPO法人を設立する前に地域住民を対象に“実証実験”を行いたいと考えた。そこで韮崎市に掛け合い、向山さんが住む地区（9世帯で構成する組）を「減災モデル地区」として指定してもらい、以下の実験を行った。

- ①指定した日時に、住民が自主的に緊急時一時避難場所に集まり安否確認を行う。
- ②各家庭において共助マップ（いざという時に提供できる共助物資の場所などを記入した家屋平面図）を作成する。

実施後、住民からは、普段からこのような事前の備えをすることは非常に有意義だとの声が寄せられるなど好評を得た。

実証実験の結果をもとに、向山さんたちは韮崎市に防災・減災について協力して計画的・体系的に取り組んでいくことを提案した。韮崎市はこの提案を受け入れ、まずは向山さんを市の防災会議委員に選任した。こうして向山さんらメンバーと

韮崎市による防災・減災に向けた取組が始まった。

平成21年4月、向山さんほか11人のメンバーで減災ネットやまなし（以下「減災ネット」という。）を設立し、その年の9月に減災ネットはNPO法人として認可された。翌年の2月、減災ネット、韮崎市、峡北広域行政事務組合消防本部（韮崎市・北杜市・甲斐市で構成）の三者で「減災力の強いまちづくり協定」を締結し、連携して地域や事業所への指導、調査、研究開発などに取り組むこととなった。

5 / 事業内容

減災ネットは、地方公共団体の「地域防災計画」と整合を保ちながら「減災力のある県土づくり（家庭づくり・地域づくり・職場づくり）」を目指している。

①減災出前塾

平成23年度より、韮崎市が市内各地域で開催している減災に関する啓発活動では、減災ネットのメンバーが講師を務めている。開催は、韮崎市が実施地域を指定する場合と地域からの要請を受けて実施する場合がある。向山さんによると、最近では地域から「高齢者が多い地域における減災対策」「大雪に対する備え」などテーマを指定してくることが多くなったという。平成28年度までに市内80地域で開催され、多い時にはおよそ100人の住民が参加するという。



「寒さ対策」がテーマの減災出前塾の様子

②地域減災リーダー研修

韮崎市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓に、地域防災計画を抜本的に見直した。その中で、最も大きな見直し点は「自主防災組織の強化」であった。そのためには人材の育成が不可欠であるとの認識から、平成24年度より地域減災リーダーの育成を開始した。減災ネットのメンバーは研修の講師を務めるほか、カリキュラムの編成、資料の作成などで協力している。

カリキュラムは、以下のとおり、基礎2教科、応用3教科の5教科からなる。



高校生を対象とした「ハイスクール減災リーダー研修」

1) 減災研修基礎

防災と減災の違いや減災力など、広く減災の基礎を学ぶ。

2) 普通救命基礎

AEDを使った救命技能を学ぶ(消防本部の講座)。

3) LCP (Life Continuity Power) 応用

家庭内の減災力について学ぶ。

4) ACP (Area Continuity Power) 応用

地域の減災力について学ぶ。自主防災組織への知識を高める。

5) 避難所運営(ワークショップ)

実際の指定避難所の平面図・見取図を使い、住民主体の避難時の優先機能や施設の利用法等を学ぶ。

平成28年度までに12期が修了し、374人が地域減災リーダーに認定された。認定者を対象としたスキルアップ研修も年3回実施している。平成27年度からは韮崎市内の高校生、消防団員向けの講座を行っている。

③特定地区総合防火訓練

韮崎市は平成25年度より、毎年実施する市内一斉防災訓練において指定避難所の一ヶ所を選び、その施設を利用する住民と施設管理者（学校）の合同訓練を実施している。減災ネットは、実施の半年前から訓練の目的や手順、役割分担などを実



特定地区総合防火訓練の様子 上下



特定地区総合防火訓練における合意形成づくりの様子



減災マップづくり

施地区の関係者と調整するとともに、訓練当日は地域が実践的な減災力を高めていけるよう、参加者の指導に当たる。

訓練は、①介護認定者などの要配慮者の避難訓練、②全地区住民が参加しての一斉避難訓練及び避難所の開設訓練、③地区住民と学校関係者による避難所施設利用に関する合意形成づくり、の3部構成である。合意形成づくりはワークショップ形式で行われ、最終的に住民と施設側である学校が「緊急時開錠規定」「緊急時車両駐車規定」などを盛り込んだ「緊急時施設利用合意書」を締結する。

減災ネットは上記のほかに、減災フォーラムの開催、減災マップの作成、企業向けのBCP策定支援・訓練支援などの事業を行っている。

これらの活動が評価され、平成26年1月に総務省消防庁主催の「第18回防災まちづくり大賞」の「日本防火・防災協会会長賞」を受賞した。

6 / 21人の役員で運営

現在、減災ネットは理事長の向山さんを筆頭に、副理事長5人、理事13人、監事2人の計21人の役員で運営している。

副理事長の一人である栗林さんが防災に興味を

持ったのは、平成17年に地区の自治会役員になったのがきっかけだった。栗林さんは地区内の高齢者人口の多さに驚き、万が一自然災害が発生した場合、地域住民をどのようにして安全に避難させれば良いかを考えるようになった。そこで、平成19年に赤十字救急法救急員養成研修を受講したほか、翌年にNPO法人日本防災士機構が実施する防災士の資格を取得するなど、防災に関する知識と技能の修得に努めた。

そのような中、平成22年に韮崎市の男女共同参画推進委員会の委員を務めていた時、委員会のアドバイザーをしていた向山さんと知り合った。お互いに地域防災に対する思いを語り合う中で、向山さんからNPO法人化して間もない減災ネットの運営を手伝ってほしいとの誘いを受け、現在に至っている。

減災ネットと韮崎市は協力し、いざという時に機能する自主防災組織づくりを進めており、現在の組織率は市全体でおよそ8割である。この数字は以前と比べるとかなり高いものであるが、栗林さんは地域によって自主防災組織に対する意識の温度差があると感じている。「私も減災出前塾や減災リーダー研修の講師を務めていますが、今後

も自主防災組織の重要性を市民にしっかりと伝えていきたい。それにより組織率が更に上がるとうれいですね」と抱負を語ってくれた。

7 / NPO法人設立にあたっての3つの課題

向山さんは減災ネットを設立するにあたり、次の3つの課題があると考えていた。

第1に、当時多くの住民が持っていた「何とかなる」「行政が何とかしてくれる」といった防災意識を、自助・共助を原則とする「減災」の概念を納得してもらった上で、変えることができるか。

第2に、脆弱な財政基盤の中でNPO法人を持続可能にするためには、行政の防災政策の一端を担うことが必要となるが、いかにそれを進めていくか。

第3に、市町村の地域防災計画に「減災」の概念を組み込ませることができるか。

減災ネットが設立して8年が経過し、現状はどうなっているのだろうか。

まず第1の課題については、先述した通り減災出前塾は通算80回開催され、地域減災リーダーの認定者数は374人にのぼる。また、平成29年7月には^{まるのまちかみつぶらい}韮崎市円野町上円井地区でおよそ70人の住民がフィールド調査に参加し、減災マップを作成した。このように地域に「減災」の概念が浸透するとともに、住民の防災に対する意識が高まっている。

次に第2の課題については、現在、減災ネットが市町村と減災協定を締結し、連携して防災・減災に取り組んでいるのは韮崎市、甲州市及び北杜市である。平成29年3月に減災協定を締結した北杜市とは、今後、平成30年度から32年度までの防災・減災計画を立て、体系的かつ持続可能な防災政策を進める予定だ。

一方、減災ネットの財政状況を見ると、個人会員120人、法人会員13社による会費収入のほか、韮崎市からの補助金収入などがあり、ここ数年の



栗林政樹さん

決算における当期収支差額は黒字である。

このように、行政の防災政策の一端を担うことにより、安定した財政基盤を構築しつつある。

そして第3の課題については、平成24年に韮崎市が地域防災計画を見直した際に「減災」の概念を組み入れている。

このように、減災ネットは設立時に想定していた課題をクリアし、順調に組織を運営している様子が窺える。しかし向山さんは、市町村と協定を結んで防災・減災を推進する、いわゆる「韮崎方式」が思うように他の地域には広がっておらず、山梨県全体としては課題は未だ解決されていないと考えている。

とが多くなり、減災ネットの名前は県内で知られてきました。しかし、なかなか甲州市、北杜市に続く市町村が出てこないですね」と向山さんは言う。

山梨県内に韮崎方式が広がることで、家庭、地域、職場における減災意識が高まり、「減災力のある県土づくり」の実現に繋がり、それが減災ネットの持続可能な運営にも繋がると向山さんは考えている。

「韮崎方式が広がり我々の実績が積み重なることで、減災ネットの会員や役員が増えることが期待できる。このように、実績の積み重ねが組織の賛同者・理解者の増加につながっていく『人的成長型組織』になると、組織は持続可能な運営が可能になります。そのためにも、今後もどんどん韮崎方式を山梨県内に広めていきたいですね」と向山さんは意欲を語ってくれた。

8 / 人的成長型組織を目指して

「私たちの活動がマスコミに取り上げられるこ



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

特定非営利活動法人 減災ネットやまなし / 理事長 向山 建生

● 地域内に、要配慮者を優先避難させる仕組みを確立しよう

東日本大震災以降、御嶽山噴火、鳥取地震、熊本地震、そして北九州豪雨など、毎年のように大規模自然災害が発生している。しかしながら、「自分の命や財産は、自分で守る」の大前提の下で、「普段からこうやって自助力や共助力（家庭や地域の災害予防力）を高めています」といった取組が進んでいない。その理由に、行政の指導力不足を指摘する他責意見もあるが、この問題は私たちが自分の責任で考えるべきである。

およそ20年に渡る減災研究で判ったことは、減災の基軸は要配慮者（避難行動に配慮の必要な病人や介護認定者など）の優先避難を徹底することである、つまり、台風や大雨などの警告性災害では避難する時間的余裕があるので、家族や地域住民が協力して、明るいうちに要配慮者を優先避難させるのである。誰でも突発性災害である地震は怖い。居場所によって健常者も要配慮者も同様に被災する。それに比べて警告性災害では、多くの人命が助かる可能性がある。そこに着眼し、健常者もいつかは要配慮者（助ける側から助けられる側）になることを訴求して、そのための整備と訓練を図ってほしい。

名古屋みどり災害ボランティアネットワーク（愛知県名古屋市）

名古屋みどり災害ボランティアネットワークは、愛知県名古屋市緑区にある、災害時にボランティアセンターの運営を補助することを目的とした団体である。顔の見える関係づくりを大切に、名古屋市緑区役所、名古屋市緑区社会福祉協議会と連携しながら事業を進めている。今回は、代表の岡田雅美さんにお話を伺った。

1 / 愛知県名古屋市の概要

名古屋市は、愛知県西部に位置する人口約230万人（平成29年8月現在）の政令指定都市で、愛知県の県庁所在地である。昭和34年の伊勢湾台風や平成12年の東海豪雨などで大きな損害を被り、近年では局地的豪雨による局所的な被害が多く発生している。

2 / 団体設立の経緯

代表の岡田さんは、結婚した当初は名古屋市外に住んでいたが、長年住むには名古屋市の方が良いという理由から平成14年に名古屋市緑区に移住した。岡田さんは地域に関わる活動がしたかったが、当時の緑区の地域団体は閉鎖的で、他地域の人を受け入れない雰囲気があったという。岡田さんは「前に住んでいた地区に通って活動するのは体力面や金銭面で負担が大きく、やはり住んでいる地域で活動したい」と思っていたが、その時に、名古屋市が企画する災害ボランティアコーディネーター養成講座と出会う。これは、災害時に全国から集まるボランティアの受付・整理を行い、被災者のニーズを把握してボランティアと結び付けるスタッフとしての役割を担う「災害ボランティアコーディネーター」を養成するもので、名古屋市が平成14年から開始した防災講座である。岡田さんは、「新しい取組なら地域に入れるかもしれ

ない」と思い、平成14年にこの講座を受講したことが契機となって、防災に対する思いが強くなり、次第に防災団体設立の意識が芽生え始めた。名古屋市内では、最初に守山区、次に港区で防災団体が設立され、その動きにも後押しされて、平成16年4月に「名古屋みどり災害ボランティアネットワーク（以下みどりネットワークという）」を設立した。先に設立されていた守山区、港区の団体は男性が代表を務めていたため、当初岡田さんは「防災は男性の役割というイメージが強く、防災に対する思いはあったが、女性である自分が代表を務めることは難しい」と思っていたという。しかし、団体を設立した仲間からの薦めもあり、名古屋市内の地域防災団体としては初めて女性として代表を務めることになった。22人の会員で活動が始まり、現在は54人の会員、1賛助団体を有している。活動資金としては、1,000円の年会費に加え、社会福祉協議会の赤い羽根の共同募金の助成金、名古屋市の助成事業や全労済の助成事業などの助成金を活用している。

名古屋市では、大規模災害発生時には災害ボランティアセンターを公設民営で設置することになっている。緑区で大規模災害が起きた時は、緑区役所が災害ボランティアセンターの場所を提供し、名古屋市緑区社会福祉協議会がボランティアセンターを運営し、名古屋みどり災害ボランティアネットワークが運営を補助するという役割分担で活動する。その時に、名古屋市緑区役所や名古屋市緑区社会福祉協議会がみどりネットワークのことを十分に知らないで活動が円滑に進まないの

団体基礎データ

- 設立年：平成16年 ● 代表者：岡田 雅美
- 組織：一般会員54人、賛助団体1団体
- 連絡先：〒458-0926 愛知県名古屋市緑区桶狭間上の山3735
TEL 090-8336-5709
Eメール nasuoka58@d3.dion.ne.jp
URL http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/bosai/volunteer_midori.html



なごや災害ボランティア連絡会 幹事会

で、人事異動で担当者が変わっても関係性が維持できるよう日頃から努めている。例えば、偶数月の第一土曜日に行う定例会議には、名古屋市緑区役所と名古屋市緑区社会福祉協議会にも必ず参加してもらい、活動への助言をもらうとともに関係の構築を図っている。また、名古屋市内19の防災団体との連絡会議である「なごや災害ボランティア連絡会」も定期的に開催し、広域的な取組や情報交換も積極的に行っている。

3 / 事業内容

(1) あそぼうさい・まなぼうさい

「あそぼうさい・まなぼうさい」とは、ショッ

ピングセンターを会場にして、親と子が遊びを通して防災や減災の知識を学ぶイベントである。平成29年3月にみどりネットワークが初めて主催で実施した。会場は緑区役所徳重支所の近くのヒルズウォーク徳重ガーデンズで、700人以上の買い物客が参加した。企業、行政、NPO、大学など様々な団体が出展した9つのブースでは、ミニ起震車による地震体験、家具やおもちゃが散乱した暗闇の部屋から3分以内に脱出する体験、避難するまでの危険をすごろくゲームの中で学ぶ体験など、防災を遊びながら学ぶことができる。開催に至ったきっかけは、名古屋市の防災の要となっている認定NPO法人レスキューストックヤードが企業とタイアップしてイベントを行いたいという話があり、みどりネットワークが「あそぼうさい・ま

なぼうさい」を提案したことである。この提案を受け、認定NPO法人レスキューストックヤードが主催で2回のイベントを行った。この2回のイベントを通してみどりネットワークがイベント運営のノウハウを学び、主催することになった。

一般的に、防災のイベントは人を呼ぶことが難しいといわれるが、ショッピングセンターで行うことで、親子での参加や普段は防災に関心がない人たちも通りすがり参加できるので、啓発の効果は大きい。また、「普段から防災イベントが行われている緑区役所ではなく、あまり防災イベントが行われない緑区役所徳重支所の近くで、行政では手の届かなかった子ども向けのイベントを行ったことを緑区役所は高く評価してくれた。そのため、今年度は緑区役所と共催する事業となり、一層の集客が望まれる」と岡田さんは語る。前は



あそぼうさい・まなぼうさい 防災すごろく



あそぼうさい・まなぼうさい 自転車発電

店舗が改装中のため狭い別の会場となったが、今年度は広い会場でより多くの団体に参加してもらい規模を拡大する。実施に当たっては、みどりネットワークが新たに参画する団体を選定し、区役所が団体と交渉するなど行政との役割分担を決めて取り組んでいる。ヒルズウォーク徳重ガーデンズには、近隣の市町村の住民も買い物に来るので、この場所で防災イベントを行うことは近隣の市町村に対しても防災の啓発になっており、いずれは、隣接市町村とも協働した取組ができればいいと岡田さんは考えている。

(2) 震災避難行動マップづくり

平成26年度からは区役所と協働し、震災時の避難行動マップづくりをしている。名古屋市が公表している「南海トラフ地震」の被害想定をもとに、大規模地震が発生した場合に避難所に行くまでに安全に避難できる道を住民に考えてもらい、地図に落とし込む。行政のハザードマップの情報や水はげが悪い場所などの地元住民が知っている危険個所の情報やコンビニ、AEDなどの災害時に役に立つものを地図に加えて、避難にあたってより実用的な地図となっている。28区ある小学校区ごとに町内の住民に作り方を指導し、現在4学区で作成している。作成したマップは、区役所がその学区内の全戸に配布し災害時に備えている。

平成29年2月に実施した片平学区の災害図上訓練の中では、震災避難行動マップづくりを行い、さらに、完成した地図の上に透明なシートを敷いて、要支援者（要介護者・高齢者・乳幼児など）の情報を書き加え、要支援者を避難所まで連れていくためにはどのような道具や人手がいるかを参加者が議論した。この訓練には同学校区20町内からの参加者に加え、区役所や消防団など合わせて121人が参加し、災害時の要支援者見守り体制づくりに取り組んだ。参加者は「高齢者が多く、車が入らない路地が多い」「マンションに住んでいる人の状況がつかみにくい」など町内に固有の問題について協議した内容を報告した。地図を作成



震災避難行動マップづくり



震災避難行動マップづくり発表

しただけで終わらないように、次の避難訓練の時
には、実際に作成したマップの経路を通して避難
してもらうという。

(3)「無事ですカード」の作成

「無事ですカード」とは、災害時に自分の家が
無事であることを示すカードである。災害時は、
町内会の役員が町内の家庭の安否確認をしなけれ
ばならない。しかし、一軒一軒すべての家庭を確
認するのでは、相当時間を要してしまう。そこで、
迅速に安否確認を行うために「我が家は無事です」
と記載されたカードを玄関前に掲げてもらい、こ
のカードを掲示している家は無事だとわかるよう
にしたのである。そうすることで、町内会の役員
はカードの掲示がない家の安否確認だけをすれば
よくなり、安否確認にかかる時間を大幅に短縮す



無事ですカード

ることができる。気を付けた点は「避難所に行っ
ています」とすると留守であることが分かり、泥
棒が侵入する恐れがあるので、「我が家は無事で
す」という言葉にしたことである。さらに、裏面
には、火の元の確認、飲み水・生活水の確保や
トイレの給水・排水管の確認など災害時に最低限
注意すべきことが記載してある。

カードは町内全戸に配布しており、日頃から玄
関先に置いてもらっている。災害時にはあわてず
に玄関前に掲示できるように、防災訓練の一環と
して掲示する訓練を実施している。

(4)「SOSカード」の作成

「SOSカード」とは、災害時に視覚障害者など
の要援護者が、初めて支援・介護をする人や救急
隊員などに必要な支援や介助の内容を伝えるため
のカードであり、岡田さんが障害者自立支援協議
会、社会福祉協議会、保健所と相談して作成し
た。具体的には、氏名、住所、連絡先、常備薬等
に加えて助けてほしい事柄を記載する。助けてほ
しい事の例として、「話せない（筆談はできます）」
「床に座ることができない（背もたれ・椅子が欲
しい）」など「できないこと」と「どうしてほし
いか」などがある。このカードを作成した理由は、
災害という緊急事態の中で要援護者が助けてもら
うためには「困っているから助けてほしい」とい



SOSカード

う意思表示が必要だからである。東日本大震災後から、岡田さんは要援護者から「災害時に何をしてくれるのか」と言われることが増えたという。岡田さんは「災害という混乱の中では、ただ待っているだけでは誰も何もしてくれない、自分たちが何に困っていて、どうしてほしいか伝えない限り誰も手助けしてくれない」と伝えるという。その上で、意思表示の手助けとして、「SOSカード」を持っていれば何がしてほしいのかを少しでも伝えることができるので、いつも携帯するよう伝えている。また、日常生活の中でも、座っているだけなのか、気分が悪いのか、手助けが必要な人なのか判断できないことがある。普段からこのカードを鞆に入れておけば、カードを示すだけで手助けが必要だとわかる。このカードは本当に必要な人に行き渡るように区役所、保健所、社会福祉協議会、障害者自立支援協議会で配布しており、3年間で6,000枚の配布実績がある。

4 / 地域の変化

災害避難行動マップづくりなどを通じて、今まで防災訓練に力を入れていなかった学区の住民が、災害に対して弱い地域であることを自覚し、

対策をしなければいけないという思いを持つようになり、対策の方法を教えてほしいという声が出てきたことが大きな変化であると岡田さんは語る。例えば、桃山学区という地域ではみどりネットワークの講義を受けた保健所の保健委員が、自分の学区でも防災講座をしたいと依頼したことから、3年間にわたって防災講座を実施している。防災に対する意識が芽生えた人たちが自分の学区でも防災に取り組みたいと相談をするようになってきた。少しずつではあるが、確実に新しい学区で防災への取組が始まっている。岡田さんは「子ども向けの防災啓発などの一緒にできるイベントは、新たに取組を始めた学区と積極的に行っていきたい」と意気込む。

5 / 課題と今後の展開

課題は会員の高齢化と若者の参画である。会員は60代が最も多く、最高齢が86歳である。現在の新規加入者は災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了者が中心であるが、最近は災害ボランティアコーディネーターの資格だけ取って団体に加入しない人も増えてきている。本来は地域で活躍してもらう人を養成する講座なので、後の



防災ファッションショー 水害避難時 良い子・悪い子



避難所間仕切り(紙管と防災カーテンで作る H23年考案)

地域での活動につながるようにしていくことが必要である。この他にも、若者の入会促進のために、大学生がイベントに参加するよう努めたり、SNSなどで情報発信をしたりして、若者が団体の存在と活動内容を知る機会を増やしていきたいと岡田さんは考えている。

「ボランティアとしての柔軟な意見・活動に対して行政も一生懸命支援してくれるので非常に心強い」と岡田さんという。行政と団体が同じ方向

を向いて互いに協力しているからみどりネットワークは新しい事に挑戦できている。みどりネットワークのメンバーにはボーイスカウト団員や、看護師、ケアマネージャー、社会福祉士、救急救命士、大学教授など豊富な人材がいるので、様々なことができる可能性がある。「今までは自分がやりたいことをさせてもらってきたが、今後はみんながやりたいことを楽しんでしてもらえるようにしていきたい」と岡田さんは語ってくれた。



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

名古屋みどり災害ボランティアネットワーク

代表 岡田 雅美

私が防災の活動を始めた時に比べ、毎年のように大規模災害が発生し、様々な災害現場に行く機会が増えました。直接お聞きした被災者の声を名古屋市の方に伝え、いざという時の対応の仕方、事前準備を一緒に考えていければいいと思って活動しています。

また、活動している私たちも高齢化しており、若い世代につなぐ必要がありますので一緒に活動してくださる方を募集しています。「防災は大変だ」という印象があるかと思いますが、「楽しく」が長続きの元だと思っていますので、「楽しい防災」を勧めています。

災害は防ぐことはできませんが、減災は自分たちの心づもりでできることです。何か一つでいいので、一歩ずつ取り組んでもらいたいと思います。そのためのお手伝いはいくらでもさせていただきますので、ぜひご相談ください。

たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」 (滋賀県高島市)

たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」は漫才や劇、クイズや紙芝居を組み合わせた地域防災出前講座「笑って減災なまず流」という特徴的な取組を行っている任意団体である。また、キャンプ、仮想避難所生活、応急救護体験等を盛り込んだ「減災アクションクラブ」など、地域の子供への減災教育にも取り組んでいる。

今回はたかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」の代表である太田直子さんに、団体設立の経緯や、事業概要、今後の展望などについてお話を伺った。

1 / 滋賀県高島市の概要

高島市は滋賀県の西部、琵琶湖北西に位置しており、平成17年にマキノ町、今津町、新旭町、安曇川町、高島町、朽木村の5町1村が合併し誕生した。

当地域は琵琶湖と比良・野坂山地に代表される豊富な自然資源に囲まれ、古来より京都・奈良の都と北陸を結ぶ交通の要衝として栄えてきた。

また「琵琶湖とその水辺景観－祈りと暮らしの水遺産」として日本遺産に認定された全国にも類を見ない水辺景観を持ち、観光資源豊富な都市である。

一方で琵琶湖西岸断層帯の真上に位置し、平成21年に政府の地震調査研究推進本部が行った調査では、今後30年の間に震度7の地震が発生する確率が1～3%と全国的にも高い地域となっている。

2 / 設立の経緯

太田さんは、高校・中学校での教員を経て、平成7年に社会福祉協議会でボランティアコーディネーターとなった。ボランティアコーディネーターとしての知識を深めるため、数多くの災害に対する研修を受講したが、同年1月に発生した阪

神・淡路大震災の影響もあり、そのすべてが震災に関するものであった。阪神・淡路大震災後、ボランティアとしても活動をしたと考えていた太田さんは、学習するにつれ、災害対応は発生してから行うのではなく、過去の教訓を生かして発生前から準備をしておくことが大切だと考えるようになった。

平成7年当時は「減災」という言葉は一般的ではなかったが、平成12年の鳥取県西部地震、平成13年の芸予地震などさまざまな災害が起こる中で、災害を防ぐことはできないが、被害を減らすことはできるという考え方、つまり減災という考え方が主流になり、「被災前にできるだけことをしておきたい」と太田さんは上司に掛け合った。以前からの希望と目的であったボランティアグループ結成のために、合併前の新旭町に阪神・淡路大震災でボランティア活動に携わった人を呼び、講演とワークショップを開催した。その際に賛同者を募り、35人ほどのメンバーが集まった。ところが、全くつながりのない人が集まったため、コミュニケーションがうまくいかず徐々にメンバーが減少し、何をしてもよくわからないまま、最終的には6人まで減ってしまった。このままではいけないという思いから、とりあえずできることから行動していこうという話でまとまり、メンバーが思いつく限りの意見を出し合った。出てきたさまざまな意見のをもとに、自分たちができること

団体基礎データ

- 設立年：平成13年
- 代表者：^お太田 ^な直子
- 組織：32人
- 連絡先：〒520-1533 滋賀県高島市新旭町安井川240-12
TEL・FAX 0740-25-5095
Eメール info@takashima-namazu.net
URL <http://www.takashima-namazu.net/>



を順番に行っていくうちに「自分たちだけの取組では減災につながらない。地域の住民も知るべきだから、伝えよう」という結論に至り、防災啓発をするということで活動方針が定まった。その後、活動が続ける中で高島市の誕生に伴い社会福祉協議会から独立し、現在のたかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」（以下「なまず」という）となった。

太田さんのアイデアをもとに、メンバーが一丸となって制作に取り組む。どうすれば皆が防災に興味を持ってもらえるかを常に考え、気になったも

3 / 組織の運営について

現在のなまずのメンバーは男性が20人、女性が12人の32人で、うち夫婦が9組である。もともと、女性主導であったメンバーが、家の外で活動しやすい環境を得るためには、家族の理解が必要と考え取った策が、夫を活動に誘うということだった。その結果、夫婦が共に活動することで理解が得られるようになった。加えて、活動に加わった男性たちが自らの専門性や特技を生かして新しいプログラムの開発や講演での実技指導など、あらゆる場面で加勢する予想外の展開となり、活動の幅が大きく広がった。なまずには会費制度はなく、収入は外部から依頼を受けて行う防災講座の依頼料である。しかし、依頼料は特に定めはなく、依頼側との調整により大きく変動する。得られた収入による利益は後述する「減災アクションクラブ」の活動や、メンバーのボランティア活動の財源となっている。

防災講座で使用している教材は全て手作りで、



なまずオリジナルの防災教材



琵琶湖西岸断層の危険性について説明する太田さん

のから防災教材を連想するという。防災講座について太田さんは「大変な時もあるけど、講座をすること自体が楽しい。やっぱり講座依頼があれば断れない」と笑顔で話した。

4 / 新しい防災啓発に向けての 取組

なまず立ち上げ当初は、社会福祉協議会の配布物に自分たちで作った防災啓発チラシを挟み込み各世帯に配布した。しかし、町のイベントに集まった住民にチラシの存在を知っているかを聞いたところ、誰も知らないという回答であった。そこで、紙による啓発より、実際に話をしての啓発活動が必要であると気づき、住民の親しみやすさを考慮しながら新しい形での防災啓発を行うこととなった。

新たな防災啓発を考案するにあたり、漫才や劇というものを活用してはどうかという話になり、防災劇、防災漫才の台本を太田さんが書くこととなった。実行に当たっては、実際に演じることのできる役者がいなかったため苦労したものの、ある地域内で劇や漫才をしていた80代の女性3人を探し出し、新しくメンバーに加わってもらったことで解決できた。その後、龍谷大学瀬田キャンパス（滋賀県大津市）で開催された全国ボランティアフェスティバルで日本赤十字社滋賀県支部の協力を得て心肺蘇生法やAEDの講習を組み合わせた劇を行った。これが非常に好評で全国に活動が知られるようになった。しかし、当初の劇は非常に大がかりであったため、よりコンパクトながらもバリエーションに富んだ地域防災出前講座「笑って減災なまず流」へと変化していった。

5 / 事業の概要

（1）地域防災出前講座「笑って減災なまず流」

地域防災出前講座「笑って減災なまず流」は漫

才・クイズ・腹話術・大型ロール紙芝居・歌などを組み合わせた、全員参加型の講座である。クイズでは内容が観客に伝わりやすいように自作の防災教材などを使い実演する。例を挙げると、ペーパークラフトで作成した家の断面を使い、筋交いがある場合とない場合の揺れに対する強度の違いを確認したり、ミニチュアで再現した部屋を用意し実際に揺らすことで、被害について確認する。災害発生前の備えや心構え、災害時の対応をわかりやすく掛け合う漫才、腹話術の人形がなれなれしくダメ出しするというプログラムは、ユーモアもありながら説得力のある内容となっている。ロール式の紙芝居は災害発生時の対応や心構えを時系列で説明し、最後に誰でも知っている曲のメロディーに合わせ防災替え歌を歌い全90分の講座を締めくくる。

被災時には消防や救急の機能はマヒし、瞬間的には自分と周囲の人しか頼れるものなくなる。そういった時のために普段からコミュニケーションの場を作り、周囲の人とつながっていればいざというときに助け合うことができる。住民に共助の意識を持たせるために、「笑って減災なまず流」ではコミュニケーションの場を作り、防災・減災について漫才や腹話術、着ぐるみなどを積極的に使い、少しでも聞き手が抵抗を感じないような工夫を施している。



腹話術による防災講座



防災講座で使用する紙芝居

毎回講座の参加者層が異なり、内容についてもほとんどが一任されるという。そのため、講座の開始前には、まず参加者の年齢層を確認する。次いで男女比、人数を把握し、そこから少しでも伝わりやすい話し方や内容を考えるという。あえて資料は作らず、「笑いながら話を聞いてくれて、質問があるということはそれだけ聞いてくれているという証拠。その反応を大事にしたいし、顔を見て話したい」と太田さんは話す。現在はこのプログラムが人気を博し、県内外から講座依頼が寄せられている。当初は近隣市町村などの社会福祉協議会からの依頼が多かったが、今は自治体、自治会、学校、障がい者施設等多様なところから依頼があり、講座内容も保育園児から高齢者まで幅広い層に対応できるものへと進化している。

(2) 地域で取り組む減災教育 「減災アクションクラブ」

「無縁社会」といわれるように、現代ではますます地縁が薄れていく傾向にある。加えて高齢化が進行し、自助が困難になっていく中では、共助に向けた取り組みを行うことが急務である。そんな中で、子どもを含めた若い世代が最低限自分の命を守って行動できるようにならなければ、地域の力は弱体化してしまうと太田さんは危惧する。

そこで、少しでも地域の防災・減災力を養うた

めにできたのが「減災アクションクラブ」である。「減災アクションクラブ」は、過去の災害に学びながら、もしもの時に自分から行動する力を育てるための、体験型プログラムである。学校や家庭ではできないような体験を通じて「子どもがボランティアや防災にかかわるきっかけになれば」と太田さんは話す。今後、少子化がますます進行していく中で、貴重な若者の力を将来的に活用できるようにするためには、子どもの時期から防災やボランティアについて考え、地域愛を醸成する必要があるという。

全10回からなる「減災アクションクラブ」では、太田さんが考案した多彩な防災教材やなまずが培ってきた防災・減災についてのノウハウやネットワークを組み合わせ、参加者が楽しみながら防災について学習できるように工夫している。学習手段は多岐にわたり、専門家による防災器具の使い方や心肺蘇生法のレクチャー、夏に開催される「2泊3日のサバイバルキャンプ」などがある。サバイバルキャンプについて例を挙げると、災害時に電気や水道が止まった状態でトイレを使った場合、一気に衛生環境は悪化する。それを解決するために燐炭と石灰が悪臭や病原菌対策に有効であることを子どもに教え、実際に地面に穴を掘らせ、建屋を設置させ、カーテンや使用中の机を作成させて、子どもたちだけで、キャンプ中に使用する



簡易トイレをつくる子どもたち

簡易トイレを設置させる。ほかにも、マッチを3本だけ用意して、限られた資材の中で子どもたちに食事を作らせ、簡易テントも子どもたちだけで設営させる。もちろん必要な道具や食材は事務局で用意し、危険がないか確認しているが、子どもたちは一所懸命考えて、自分たちの力だけでやり抜くという。冬には市内の児童館を利用して、冬季の避難所生活を体験させ、暖房が止まった状態で、アルミ缶を使いごはんを炊き、段ボールなど

を活用してフロアの間仕切りを考え、自分たちで避難所を作り上げていく中で、周囲とのコミュニケーションの大切さを学ばせ、生きる力をはぐくむ。「子どもの発想力はすごい。子どもから学ぶことがたくさんある」と太田さんは話す。防災アクションクラブを通じて成長した子どもたちが、いざという時、周りの人を助け、地域防災に貢献できるようになることが期待される。

6 / 事業の成果・課題

出前講座を始めた当初は、年間10回ほどの依頼数だったが、現在は多い年で年間約70回もの講座依頼がある。リピーターも多く、連続で講座を受講した地域は、住民の防災意識の高まりにより、さらに防災に対する取組がステップアップしていくという。また最近では、なまずの視察に来る団体も現れ、防災教材や講演のノウハウについて意見交換もしている。

「減災アクションクラブ」は平成28年度は8名だった参加者が、今年度は20名まで増えた。そのうち学年が変わった後も同じように参加している子どもが6名おり、毎年楽しみにしているという。さらに、継続意志はあるものの、部活等の理由ですべてのプログラムには参加できない子どもも、時々スタッフとして協力してくれるなど、「減災アクションクラブ」を通じたコミュニティの輪は確実に広がっていると太田さんは感じているという。

太田さん自身も防災啓発活動を始めたころは家族にも「防災オタク」と笑われ、防災啓発に対する取組も無関心であったと話す。しかし活動続けるうちに自然と家族に浸透し、いつの間にか子どもたちが備蓄品や非常食を購入して来たり、特技のイラストで教材の制作に協力してくれたり嬉しい流れができたという。

一方で課題もまだまだ多い。その一つが「減災アクションクラブ」に対する認知度向上である。

防災活動の分野では住民の意識が非常に低く、「減災アクションクラブ」のような活動があったとしても、参加にまで至らない。参加者の募集案内も学校を通じて行っているが効果は薄いため、今後は子どもの親に直接思いを伝えること機会を作っていく必要があるという。

もう一つの課題が、講座を通じていかに参加者の防災対策の実践につなげていくかである。講座を通じて防災啓発や啓蒙活動を行っているが、それが参加者の実践になかなかつながらない。講座の場ではいい話だった、やるべきことが分かったという好意的な反応が多いが、後で聞くと実行につながっていない。講座の内容を受けて参加者に災害を身近なものとしてとらえてもらい、実際に身の回りで対策の実践につなげてほしいと太田さんは話す。

る」と太田さんは話す。防災分野は大きな災害に合わせて転機を迎えてきた。地震の被災地で多くの災害ボランティアを経験してきた、なまずは、とりわけ地震に関する知識やネットワークが多い。それらを活用しながらこれまでどおりの「笑って減災なまず流」「減災アクションクラブ」を中心とした減災啓発に取り組んでいく。他団体から、自分たちも「笑って減災なまず流」のような防災講座をやってみたいという問い合わせもあるが実際にはうまくいかないという。それについては、なまずが培ってきた経験と、太田さんの入念な下準備、防災劇で活躍する役者やメンバーが自分たちの得意分野を活かすことのできる組織内の信頼関係があってこそだと感じている。太田さんは「自分たちにしかできないことをしようと考えたら、自然とすることが決まっていく」と話す。今後も工夫を凝らし、メンバーの得意分野を伸ばしながら独創的な防災啓発を行っていくであろう、なまずの活動に注目したい。

7 / 今後の展望

「防災は時代に合わせた伝え方をする必要があ



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」
太田 直子

災害はいつ発生するかわからないものなので、防災啓発活動は気持ちの上ではとても難しいです。だから楽しくないと続けられないし、楽しくしていないと人も集まってこない。たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」のメンバーは32人。自分も含めメンバーがどうすれば楽しむことができるか、自分たちの興味のあることを実現できるか、常日頃からそういったことを考えて生活しています。

メンバーも高齢化が進んでいますが、無理に後継者を育てることはしていません。人と同じことをしようと思うと大変ですし、防災啓発は時代の中で取り組む内容も対象も変わってくるものだと感じているからです。今の活動を続ける中で、自分たちに関わっていただいた方が少しでも防災やボランティアに興味を持っていただき、自分の意志で防災・減災について考え、自分の生まれた地域を見直すきっかけになることができればいいと思っています。

ひよどり台防災福祉コミュニティ（兵庫県神戸市）

ひよどり台防災福祉コミュニティは、『『継続』ハ『安全・安心』ナリ！』をスローガンに、神戸市北区に位置するひよどり台地区で活動する団体である。阪神・淡路大震災を教訓に自主防災力を高めるために結成され、防災訓練や防災ジュニアチームの活動を通じて、いざという時のための地域住民のつながりを形成している。

今回は、委員長の明石民雄さんに団体の概要から現在の事業の状況、そして、今後の展望などについて話を伺った。

1 / 神戸市北区の概要

神戸市北区は六甲山の北側から西側に位置している。面積は240.29平方キロメートルで、全市面積の約44%を占め、神戸市9区のなかで最も面積の大きい区である。

ニュータウンなどの住宅地域と、昔ながらの田園風景を今に残す農村地域が調和しているまちである。また、古い歴史を伝える名所旧跡や貴重な歴史文化財が数多く残されており、桜や紅葉の名所も多く四季折々に様々な景観を楽しむことができる。

ひよどり台地区は、神戸市北区の最南端、標高270mの山の上に整備されたニュータウンで人口約8,300人（平成29年4月1日現在）の緑豊かなまちであり、標高270mの山の上に整備されたニュータウンである。

2 / 防災福祉コミュニティとは

神戸市では、昭和60年から「自主防災推進事業」により、概ね小学校区単位で市内166地区に「自主防災推進協議会」を結成した。協議会の主な活動は、防災知識の普及や防災意識の啓発とされ、実際に災害が起きた際の初期消火や救出・救護、避難誘導等の災害訓練はあまり行っていなかった。

た。そのため、平成7年に阪神・淡路大震災が発生した際には、自主防災組織として組織的に活動できない地域があったという。

震災を教訓に、神戸市は平成7年から「防災福祉コミュニティ事業」を推進し、防災福祉コミュニティを市内全域で結成している。震災時に、自主防災組織や消防が、道路の倒壊や土砂災害により道を塞がれて被災地域に向かうことが出来ない場合に力を発揮したのが、地域の人たち相互の助け合い（共助）であった。その経験から、地域自主防災力を強化するために防災福祉コミュニティが結成された。

防災福祉コミュニティは地区全体で組織されており、地域の防災活動や福祉活動の連携を通じて近所の助け合いの精神や顔の見える関係を醸成し、いざという時に活動できる組織を目指している。現在、市内全域の191地区で結成されている。

他の地域の自主防災組織は、自治会や町内会が母体となっている場合が多いが、防災福祉コミュニティは、小学校区を中心として組織している。神戸市には、震災前から小学校区単位で福祉活動を行う「ふれあいのまちづくり協議会」があったため、同協議会と連携・融合した活動が出来るように、防災福祉コミュニティも同じように小学校区を中心としている。

小学校区を単位とすることで防災拠点である小学校を活用した防災訓練が可能となり、住民の防災意識の向上や、まとまった地域活動がしやすく

団体基礎データ

- 設立年：平成13年 ● 代表者：^{あかし}明石 ^{たみお}民雄
- 組織：委員長1人 副委員長1人 会計1人 活動班5人 相談役1人
- 連絡先：〒651-1123 兵庫県神戸市北区ひよどり台3-4交流プラザ気付明石民雄
TEL 078-743-0052 FAX 078-743-0052
Eメール 3688qnlz@jcom.zaq.ne.jp
URL <http://www.hiyodoridai-5963.sakura.ne.jp/bousai.html>



ひよどり台交流プラザ

なっている。

ひよどり台福祉防災コミュニティ（以下「ひよどり台防コミ」という）は、平成13年1月14日に結成された。当時のひよどり台地区は、山の上に整備されたニュータウンで、自主防災や消防の組織が無く、地域活動が盛んではなかった。そのような中、防災福祉コミュニティの活動をどのようにすればよいか手探りの段階から住民一人ひとりが話し合うことで方向性を定めていったという。現在、ひよどり台防コミは、廃園となった幼稚園

施設をリノベーションした「ひよどり台交流プラザ」の一角を拠点としている。

明石さんは2年前に3代目委員長に就いた。阪神・淡路大震災と東日本大震災の両方で被災し、地域の自主防災力の重要性を身をもって感じている。

3 / 活動概要

ひよどり台防コミの事業は、大きく「防災訓練」

「防災学習」「防災ジュニアチーム」に分けられる。

1. 防災訓練

1-1 大規模災害想定訓練

神戸市では毎年1月に大規模災害想定訓練を行っている。ひよどり台防コミは実際に災害が起きたことを想定した本番さながらの実践的な訓練を目指しており、平成27年度から1～5丁目のいずれか1つのブロックが中心となる「ブロック訓練」と、他ブロックも参加しての「合同訓練」の2段階方式で実施している。

平成28年度の内容は、災害備蓄食運搬支援や炊き出し訓練（200食）、簡易トイレの組み立て、初期消火訓練、60キロの訓練人形を使用した疾病者救出搬送訓練など多岐に渡り、参加者は約250人だった。

訓練後は、訓練実施評価会を開催し、成果や要改善点について協議をして次年度の訓練の開催の参考にしている。

1-2 防災情報伝達訓練

平成20年から夏に防災情報伝達訓練を行っている。この訓練はひよどり台防コミの規約に基づき整備している連絡網を活用し、いざという時の情報を出来るだけ正確かつ迅速に伝えるためのものである。全ての連絡が完了するまでの時間や到達率を計測しており、次年度の訓練に向けて改善をしている。しかし、一部ではまだ連絡網を作成出来ていないところがあり、その完成に向けて年々整備を進めている。

2. 防災学習

2-1 市民救命士講習

ひよどり台地区住民全員の受講をめざして、平成13年から消防署の協力を得て、市民救命士講習を開催している。市の防災センターから職員を派遣してもらい、AED（自動体外式除細動器）による心肺蘇生法のほか、けがをした際の止血法や包帯・三角巾の使用法などを指導しており、平成

29年9月現在延べ586人が受講した。

2-2 防災リーダー研修

神戸市では、震災の際に防災リーダーのいる地域は、特に組織的な防災活動が行われていたことが判明したことから、防災リーダーの育成に努めている。そこでひよどり台防コミは結成時から毎年1回、各ブロック長・団体防災担当役員などの参加を呼び掛けて「防災リーダー研修」を行っている。参加者はリーダーとしての役割や各種防災訓練の指導法などを学んでおり、平成29年9月現在58人の防災リーダーが誕生し、各自地域自主防災力の向上に励んでいる。



大規模災害訓練



防災リーダー研修

3. 防災ジュニアチーム

平成13年1月にひよどり台防コミが結成された後、同年8月に神戸市で2番目の防災ジュニアチームとして中学生を中心に誕生した。毎年5月の任命式から翌年3月まで、毎月1回防災活動に取り組んでおり、小学4～6年生は希望者、中学1～3年生は全員所属している。平成29年度は小学生24人、中学生164人の計188人で活動を行っている。活動内容は、救急訓練、消火・給水訓練、プールでの水難訓練、火災実験のほか、災害時の省資源調理法や消防学校と連携した防災施設見学、体験型の防災訓練である。毎年5月には、隊員の証となる「命名証」とひよどり台防コミ独自の「防災ジュニアチーム帽子」を授与する命名式が行われており、証となるものを渡すことで、地域の一員として活動するという意識を促しているそうである。毎年の活動の振り返りには、研修の効果測定を行うために、防災に関するテストを実施する。「テストは私が受けて9割程の点数の内容だが、多くの研修に参加している子どもたちは満点を取る。

研修の成果が出ている証拠だ」と明石さんは満足そうに言う。

ジュニアチーム結成の目的は、親が日中仕事で自宅にいないことが多いため、いざという時には子ども達と地域の人たちが助け合い災害に対応しなければならないと予想されることから、日ごろから共助による防災を意識づけるためである。

ひよどり台防災ジュニアチームの特色は2点ある。一つ目は地域が一体となって活動している点である。他の地区の防災ジュニアチームは学校のみで活動する場合が多いが、ひよどり台地区では地域住民が防災訓練をはじめとした防災ジュニアチームの活動に協力的であり、ひよどり台防コミだけに任せきりにしていないようだ。

二つ目は学校が防災ジュニアチームの活動に理解を示している点だ。中学生は塾や部活で忙しく、防災ジュニアチームの活動になかなか参加できなくなる生徒が多いが、ひよどり台防コミは学校との繋がりが深いため、学校側が部活ごとに防災ジュニアチームの活動に出席できるように出席



ひよどり台防災ジュニアチーム防災訓練の様子



全国少年消防クラブ交流会（宮城県南三陸町）

日を振り分けているという。学校は学校行事も大事、地域活動も大事と考えてくれている。この関係は、市内の他の防災福祉コミュニティでは見られないようだ。

このような活動が認められ、ひよどり台防災ジュニアチームは平成22年に公益財団法人日本消防協会が選定する「全国少年消防クラブモデルクラブ」に選ばれたほか、平成26年には安全安心まちづくり活動による「神戸市北区長表彰」を、平成

27年には阪神・淡路大震災20年フォーラムにおいて防災・減災活動による「兵庫県知事表彰」を受けるなど、輝かしい実績を残している。他にも平成27年から毎年、兵庫県の代表として全国少年消防クラブ交流会に参加している。

4 / 地域との関わり

ひよどり台防コミと地域は、地域で出来ることは地域でする、できないことは感謝の「ありがとう」という気持ちでひよどり台防コミにしてもらおうという関係になっている。地域や高齢者の安心安全を考えていく上で、ひよどり台防コミは必要不可欠な存在になっているようだ。情報交換を頻繁に行い、地域からも何か要望などあればひよどり台防コミに相談に来ており、必要と感じればひよどり台防コミが自ら出向く。常にお互いを知り、コミュニティを形成することで、いざという時に地域自主防災力が発揮される下地をつくって



ひよどり台防災ジュニアチーム命名式

いる。

ひよどり台防コミの活動内容については、常日頃からホームページや広報媒体を活用し地域の人たちに向けて情報を発信し、活動について理解を得ることが出来ているようだ。

5 / 今後の展望

実際に災害が起きた際、防災訓練や防災学習を通して学んだことを実践できなければ意味が無い。災害発生時には、地域住民は通勤・通学により住んでいる地域にいない可能性の方が高い。食料が尽き、水道が止まり、インフラが崩壊した時に、どこまで自給できるのか。明石さんは、ひよどり台地区を離れた後に起きた災害の際も、学んだことを活かせるように、防災訓練や防災学習で学んだことを頭にいれておくように地域住民に常日頃伝えている。

明石さんは、東日本大震災の際、仕事で訪れていた仙台市で被災した時に、地域の力を再確認し

たそうだ。集落単位でしっかり組織化されており、ご近所同士の見える関係で支えあいながら活動していた。東日本大震災で被災して考えたことは、地域と行政の力がどこまで及ぶかの適度な線引きがあるということだ。行政が入りすぎて、求められている以上のことをすると地域のコミュニティが崩れてしまう場合がある。

そうした経験を踏まえ、明石さんは実際にひよどり台地区で災害が起きた際には、ひよどり台防コミが地域と行政の橋渡し役をする必要性を感じたという。地域で出来ることは地域でカバーし、行政に頼るべきところは行政に頼るという役割分担をひよどり台防コミが整理してスムーズに行うことで、訓練で学んだことを本番で発揮できるよう取り組んでいる。

今までの活動を通じて地域の人や子どもたちに顔をおぼえてもらい、普段も声をかけてもらうことが多くなった。諦めず、挫けずに継続的に活動が続けたことが実りつつあり、地域とのつながりに触れる時が一番やりがいを感じると明石さんは語ってくれた。



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

ひよどり台防災福祉コミュニティ / 明石 民雄

ひよどり台防災福祉コミュニティは結成されて16年目を迎えますが、『『継続』ハ『安全・安心』ナリ!』をスローガンに地域自主防災力を高めてきました。結成当初は何をしたらよいか、どのように進めたらよいか、全く見えないところから始まりましたが、地道に一步一步活動をすることで、地域コミュニティが活性化し、住民の方の防災意識も高まってきました。その経験から、計画をたてて実行に移すこと、活動を継続する覚悟を持つことが重要だと感じます。

また、自分たちだけで物事を考えずに、困りごとがあったら地域や行政など周りに相談をすることが必要だと思います。相談をすることで地域や行政の方も一緒になってひよどり台のことを考えてもらい、身近な関係を築くことが出来ました。最初は嫌がられるかもしれませんが、諦めずに、とにかく継続することを大事にしてください。

日野ボランティア・ネットワーク（鳥取県日野町）

日野ボランティア・ネットワークは、平成12年10月6日に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、震災を契機に育ったボランティア精神を町に根づかせ、住みよい町づくりに生かすことを目的として結成された組織である。現在は「高齢者誕生月プレゼント企画」を中心に、町内外のゆるやかなつながりづくりを行うことで町の防災意識の向上に寄与している。事務局の山下弘彦さんにお話を伺った。

1 / 鳥取県日野町の概要

日野町は、鳥取県西南部に位置する、人口約3,300人で高齢化率約45%の町である。

古くから営まれてきた砂鉄の採取とたたら製鉄は、明治時代に近代製鉄が台頭するまで、この地域の重要な産業であった。

日野町は鳥取県西部地震で最大震度の6強を観測した。マグニチュードは阪神・淡路大震災と同規模の7.3で、阪神・淡路大震災に次ぐ大規模地震とされている。

2 / 結成の経緯

日野町では、鳥取県西部地震によって1,557戸あった全世帯が全壊・半壊・一部損壊の被害を受けた。幸い死者はなかったものの、14人の負傷者を出している。町には地震発生から2日後の10月8日に「日野町災害ボランティアセンター」が開設され、町内外からボランティアを受け入れて応急対策と復旧にあたった。

地震発生から3カ月が過ぎた年明けにはボランティアの要請は落ち着いてきた。しかし、災害ボランティアセンターでは、「まだ片付かない」「天候が良くなる春を待っている」といった声が聞こえてくること、地震直後に遠慮や警戒から助けを求める声が上がりにくかったことから、「被災に



地震発生直後の避難所 ©日野町役場

よる困りごとはまだ埋もれているのではないかと考えた。またその時点で、新年度にセンターが存続される見通しが立っていなかったことから、支援を継続する必要性を見極めるためにも、ボランティアや生活支援のニーズについて調査を行うことにした。

このとき、県外出身ながら地震発生1カ月後から日野町内でボランティア活動をした山下さんが、以前仕事で調査の経験があったため、企画・運営を担うことになった。

調査の方法は対象者への聞き取りで、高齢者世帯と、仮設住宅に住む世帯を対象にして、町の全世帯の2割にあたる299世帯に対して行われた。

山下さんたちは調査を通して、地域の思いや必要とされていることを共有していった。1つ目は、高齢者は他人に迷惑をかけてはいけないと思っている反面、暮らしに不安を感じており、支えを必要としていること。2つ目は、ボランティアなどの支援を受けた高齢者の中には、地震の時の恩返

団体基礎データ

- 設立年：平成13年
- 代表者：小谷 博徳こたに ひろのり
- 組織：事務局員20人、会員約40人
- 連絡先：〒689-4503 鳥取県日野郡日野町根雨130-1山村開発センター2階
鳥取県西部地震展示交流センター内
TEL・FAX 0859-72-2220
URL <http://www.infosakyu.ne.jp/hinovc/>、<http://www.hinovnet.org/>



しをしたい思いを持っていて自分も何かしたいと考えている人がいること。3つ目は日野町で必要とされているボランティア活動は、災害復興と日常的な困りごとへの支援にまたがることである。

そこで、活動を継続するために災害ボランティアセンターで活動していたメンバーを中心に民間による自主的な組織として、平成13年4月14日に日野ボランティア・ネットワーク（以下、「ひのぼらねっと」という）が発足し、次の趣旨が共有された。被災した日野町の現状とこれからを考え、メンバーが手探りで検討して作成したものである。

- ・災害ボランティアセンターの活動を支援していくこと
- ・ボランティアのゆるやかな絆（ネットワーク）をつくること
- ・町内にボランティアの輪を広げること
- ・町外のボランティアの人たちとのつながりを大切にし、情報交換をしていくこと

3 / 事業内容

鳥取県西部地震の経験を踏まえて、日野町内外を対象として、広く地域活動や防減災に関わる事業に取り組んでいる。

(1) 日野町における被災後の地域づくり活動 ～高齢者誕生月プレゼント企画～

日野町内では、高齢者を中心に継続的にケアす

ること、地域内外の交流によって地域力を高め、誰もが気軽に助け、助けられる地域をつくることを意図して、活動を継続している。

特に、聞き取り調査で、暮らしの中での困りごとを聞いて解決につなげること、訪問によって高齢者の「話し相手」になることの必要性を実感したことから、結成翌年の平成14年から現在まで、毎月欠かさず実施している「高齢者誕生月プレゼント企画」が活動の柱となっている。これは、71歳以上のみで暮らす高齢者世帯の誕生月を迎える人にプレゼントを持って訪問する活動であり、今年度は日野町内で約500人を対象に実施している。

活動の日は、午前中にプレゼントを準備し、午後の訪問後に再集合して訪問した高齢者の様子を報告し合う。

プレゼントは町内の団体や個人と連携して月替わりで用意しており、おはぎやおこわといった食べ物、組み木やフラワーアレンジメントなどバラ



訪問時のプレゼントの一例



高齢者の訪問活動 ©ひのぼらねっと

エティに富んでいる。手作りの誕生カードも一緒に届けており、毎年のカードを大切に保管している高齢者もいるという。

活動日には、ひのぼらねっとの会員を中心に20～30人が集まる。訪問活動への参加は会員に限られておらず、町外からの参加者も受け入れている。県内外の大学生や地域活動、福祉、行政の関係者が活動に興味を持ち、視察を兼ねて参加しているため、恒常的に人の出入りがあり、ネットワークづくりにつながっている。

また、訪問結果は毎月広報紙を発行して会員同士で共有するとともに、訪問先でも渡し、活動に参加しなかった会員や住民とも状況を共有するようにしている。

(2) 被災・災害対応の経験を伝え、いかす活動

●鳥取県西部地震展示交流センターの運営

平成18年10月から、県から委託を受けて「鳥取県西部地震展示交流センター」を運営し、鳥取県西部地震の経験・教訓を伝えるとともに、日野町内外の防減災や地域活動を支援する拠点となっている。また、その一環で鳥取県西部地震周年フォーラムを毎年主催しており、被災時の経験を振り返るとともに、町外の様々な取り組みを直接聞く機会にもなっている。

●記録集の発行

経験を伝えるため、平成15年にボランティアの体験文集、平成17年に実践記録集、平成18年には



これまでに発行した記録集

訪問活動の記録などまとめた冊子を発行した。それには、地震後のボランティア活動やひのぼらねっとの活動、聞き取り調査の結果もまとめられている。これらの冊子は、自分たちが残さなければ記録が残らないというメンバーの危機感から生まれた。さらに、平成27年には体験インタビュー集『被災ママと関係者に聞く! 子連れ防災』を発行した。このインタビューは、中学生の時に日野町の隣町で地震を経験したひのぼらねっとのスタッフが、母親になり「自分が今、災害に遭ったらどうなるのだろう」と危機感を持ったことをきっかけに行った。14年近く前の震災当時のことを母親9人に聞いたもので、被災体験が詳細に語られている。担当したスタッフは、当時の様子をはっきりと覚えている母親たちを目の当たりにして「この経験は伝えていかなくてはならない」という思いを強くしている。

●被災地での災害ボランティア活動支援

平成16年に発生した新潟県中越地震や平成23年の東日本大震災など、他地域で大きな災害が起こった際には現地にボランティア活動に赴いたり、災害ボランティアセンターの立ち上げや運営の支援をしたりしている。こうした活動の背景には「日野町の経験を伝えたい」という会員の思いと「被災した方々へ、日野町での支援への恩返しに行ってほしい」という町民の思いがある。

日頃の活動を通して築いたボランティア同士の

ネットワークが生きるほか、結成趣旨にも謳われている、町外ボランティアとのつながりづくりと情報交換にもなっている。

(3) 日野町内外での防減災や地域活動などの取り組みを支援する活動

鳥取県西部地震展示交流センターを拠点に、日野町内や町外・県外の取り組みについて相談・視察などの対応を行っているほか、各地で研修会講師や委員を務めるなどして、支援を行っている。

特に鳥取県内では、まち歩きや地図を前に広げての座談会の開催を支援するなどして、福祉や防災などの分野を超えて住民が主体的に地域の担い手になる取り組みを推進している。

これらの活動は日野町内も対象にしていると同時に、町外での取り組みを地元還元することにより、間接的に日野町でも生かしている。

4 / 事業の成果・効果

山下さんの話から、ひのぼらねっとが行っている事業は、特に日野町にとって4つの効果があるようだ。

(1) 高齢者の見守り

訪問活動では、困りごとがないか聞き取り、課題があれば関係機関とも対応の相談をしている。誕生カードに日野町ボランティアセンターの連絡

先を記載して、訪問時は大丈夫であってもいつでも連絡が取れるように工夫している。

また、町民でも普段は行かない地域の訪問を担当することがある。すると訪問者は「その地域での暮らしは想像していたが、実際に訪ねたことで暮らしぶりが分かった」と実感する。訪問対象の高齢者はそのとき元気であっても、ふとしたことで心身が弱ってしまうことがある。元気な時から関係を築き助けを求められる体制を作っておくことがいざという時のために大切だと考えている。

(2) 助けを求められる地域づくり

継続的な訪問活動によって安心感を持たれ、ゆるやかな信頼関係ができてきていることの意味は大きい。

平成17年12月から平成18年1月の全国的な記録的豪雪（平成18年豪雪）の際、日野町でも平年の1.5倍～2倍の積雪を記録した。ひのぼらねっとでは普段の活動で把握していた、自力での除雪が困難そうな高齢者世帯の除雪をするため訪ねた。訪問すると「いつも気にかけてくれてありがとう」と安心した様子で状況を話してくれたそうだ。継続的な訪問活動をしていなければ、警戒されたかもしれないと山下さんは話す。

震災当初、自治会の役員やボランティアが片付けなどの手伝いを申し出ても「大丈夫」「自分でやります」と遠慮されることが多く、信頼関係を築いてスムーズに支援活動を展開できるまでには時間がかかった。平成28年10月の鳥取県中部地震



訪問後の情報共有 ©ひのぼらねっと



平成18年豪雪での除雪ボランティア ©ひのぼらねっと

の被災地では、屋根作業や家の外回りの片付けなどの支援は受けても、家の中に他人が入ることには「品が悪い」（みっともない、恥ずかしいといった意味）と抵抗感を持つ方も多くあった。いざというときに助けを求められる地域づくりのためにも、日ごろから関わるのが大切だと、山下さんは話す。

（3）活動を見直す仕組み

山下さんは、「単調になりかねない毎月の訪問活動が16年間マンネリ化していないのは、参加者も対象者も人の状態は常に変わるからであり、恒常的に外から参加者があることも大きい」と話す。多様な人と関わることで成長するのは、大人も子どもも同じで、毎月訪問後の振り返りを行っていることなどと併せて、初参加の人に活動の説明をする機会があることで、メンバーが活動を見直すきっかけにもなっている。外部からの参加者を受け入れることで、この副次効果も生んでいる。山下さんは「町外から参加した人には、感じたことを地元を持ち帰り生かしてもらいたい」と取り組みの広がり期待している。

（4）多様な人に生まれる役割

ひのぼらねっとの活動には、障がい者施設の利用者や自らが被災した人、訪問の対象になっている人（71歳以上のみで暮らす高齢者）なども参加している。災害時には「災害弱者」や「要配慮者」という属性で括られることもあるが、活動の場では、地域の一員として誰もが対等なのだ。

例えば障がい者は、一般的に「支援を受ける人」というイメージが強い。しかし、高齢者宅を訪問するときは、「見守り活動を行う人」であり、「普段は助けを受けることも多いけれど、今は他者を支えている」という実感と自信を持つ。

また、毎年フラワーアレンジメントのプレゼントを担当している人は、震災の時の支援にお返しをしたいという気持ちと「自分のしたことが喜んでもらえるのが嬉しい」との思いで続けているそ

うだ。

山下さんは、「誰もがそれぞれできる形で担い手となっている活動であることに、ひのぼらねっとしさがある」と話す。すべてがお互いさまで、支え・支えられる関係を作ることが重要だということだ。

5 / 地域の変化・地域への影響

山下さんは、震災後とその後の町の財政危機などを背景として、町民に「自分たちのことは自分たちでやらなければいけない」という意識が醸成されたと話す。震災前はボランティアと縁がなかった人が協力的になり、声をかけると協力する人が確実に増えていると感じている。

訪問活動のプレゼントを月替わりで町内の団体や個人の協力を得て作成する仕組みなどから、多様な人々がひのぼらねっとの活動をプラットフォームにしてつながることも、日野町内でお互いに協力しあう意識が広がることに大きな役割を果たしている。

6 / 事業の課題・地域の課題

山下さんに課題を尋ねたところ「組織間の連携体制づくりや次世代のメンバーづくりはずっと課題」だとしながらも、「ひのぼらねっとはコミュニティ活動を基礎としているため、組織の体制を維持するために、無理をすることはしない方がいいと考えている」と話してくれた。

組織間の連携体制づくりは、表面化している困りごとを解決するだけでなく、居場所や交流の機会を作ること、ゆるやかに連携が生まれることが望ましく、日野町の規模だからこそできるつながり方を試みていると話す。

また、次世代のメンバーづくりは、少しずつ地元の人を誘い込みながら、定着してもらうために

は趣旨に賛同して参加してくれることを大切にしたいとし、多様な参加の仕方を組み合わせながら続けていきたいと言う。

7 / 今後の展望

「これまでひのぼらねっとは、その時どきで必要と考えることをやり続けてきた。今後も小さくならず、周囲の様々な力を借りながら活動を続けていくことを大切にしたい」と山下さんは語る。今の状態がひのぼらねっとの自然な姿であるとともに、人口が減っていく地域では、活動する人を減らさないことが、全体から見れば活動する人の割合を増やすことになるとも考えている。

ひのぼらねっとのメンバーは、最初から今の形を考えていたわけではないものの、活動を始めて

2～3年目に「どういう地域になればいいか」を話し合った時に「気軽に助けたり助け合ったりする地域でありたい」という思いを共有している。「そこがぶれずに一貫して活動できているのがひのぼらねっとの良さで、これからも大切にしていきたい」と話す山下さんの表情は穏やかだった。



事務所がある鳥取県西部地震展示交流センター



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

日野ボランティア・ネットワーク / 山下 弘彦

地域の防災活動は、内のつながりと外のつながりを併せ持つことが重要だと考えています。

内のつながりではよく、顔の見える関係づくりが大事だと言われますが、本音が言えるくらいの関係であることが重要で、ゆるやかであっても信頼関係を築いていくことが大切だと思います。

また風通しを良くして、困った時、助けを求めたい時に声をあげられる環境づくりが大切です。人は、「大丈夫ですか？」と聞かれれば「大丈夫です」と答えてしまいがち。普段、自分は助ける立場だと思っている人ほど、自分に必要な助けを求めづらいかもしれません。自分自身のセーフティネットを作るためにも、外とのつながりづくりや相互理解はとても大切だと思います。

また、誰しもが大変な状況に置かれる災害時、そこにいる人々の主体性や大事にしていることを大切にしながら関係性を作るためには、想像力も問われます。

「誰もが助かる」ためには、それぞれの地域で課題や解決方法、こうありたい姿を語り合い、住民一人ひとりが担い手になることが重要です。他からあてがわれ「させられる」のではなく、自分たちで考え決めていくための機会づくりから始めてみてはいかがでしょうか。

イケあい地域災害学生ボランティアセンター（高知県高知市）

イケあい地域災害学生ボランティアセンターは、高知県立大学の防災ボランティアサークルである。顔の見える関係づくりを目指して、地域、大学、行政、企業などと連携しながら防災活動をしている。継続して活動することにより、地域の防災力を高めている。

今回は、代表の大岡千紘さんと地域防災部長の梶間理奈さんにお話を伺った。

1 / 高知県高知市の概要

高知市は、高知県の中央に位置する人口約33万人（平成29年9月現在）の都市で、高知県の県庁所在地である。市街地などでは日曜市をはじめとする定期市が行われている。南海トラフ地震が発生した場合、海岸部では10メートルを超える津波が発生すると予想されており、被害を最小限にとどめるために地域社会全体が一体となって防災・減災に取り組むことが求められている。

2 / 団体の沿革

イケあい地域災害学生ボランティアセンター（以下「イケあい」という）は、東日本大震災の復興支援のボランティアを行った当時の高知県立大学生が、被災地を目の当たりにし、「高知県でも同じような災害が必ず起こる、災害が起こる前にできることはないか」という思いのもと、平成24年に中心メンバー6人によって設立された。団体の目的は災害時に大学周辺の被害を最小限にとどめ、いち早く復旧できるようにすることである。

平成25年には、街歩きを通じて地域の魅力と防災を学ぶ「未災地ツアー」の取組により、兵庫県などが主催する「ぼうさい甲子園 大学生の部」で地域の防災意識の高揚に貢献したとして「ぼうさい大賞」を受賞する。平成26年には、地区運動会に防災リレーを提案するなど、大学生が地域と



イケあいのメンバーたち

大学をつなぐ「コラぼうさい」（コラボレーション＋防災）により、総務省消防庁が主催する「防災まちづくり大賞」で消防庁長官賞を受賞した。平成27年からボランティアがしたい人と被災地のニーズを調整する災害ボランティアセンター（以下、VCという）の役割を担うべく、VCの模擬運営を行うようになった。地域からも活動実績が認められ、様々な団体が防災イベントに参加依頼をするようになる。イベントの増加に伴い部員も増え、大学のサークルとしては珍しく4つの部門から成る団体を運営するようになった。中心メンバー6人で始まったイケあいは、現在72人の部員で活動している。

3 / イケあいの特色

イケあいの特色は三点ある。一点目は、4部門で組織を運営することにより、事業を拡大していることである。

団体基礎データ

- 設立年：平成24年 ● 代表者：おおおか 千紘 ちひろ
- 組織：72人 ・ ボランティアセンター運営部 ・ 地域防災部 ・ 地域交流部
・ 大学連携部
- 連絡先：〒781-8515 高知市池2751番地1（高知県立大学池キャンパス）
TEL 088-847-8700 FAX 088-847-8670
Eメール ikeaivc@gmail.com Twitter @ikeaivc
Facebook イケあい地域災害学生ボランティアセンター



①ボランティアセンター運営部

災害が起きた際に設置されるVCで部員がスタッフとして動けるように、研修会や模擬訓練を企画、実施する。



社会福祉学部の手浴

②地域防災部

地域イベントに参加し、防災の視点を取り入れたブースの出店を通じて地域への防災啓発を行うとともに、地域住民との顔の見える関係を築く。

③地域交流部

学生と地域住民、地域住民同士が顔の見える関係を築けるよう交流できる場をつくり、隠れたニーズを引き出す。

④大学連携部

他大学の防災サークルとともにイベントを企画し、研修や活動報告を協同して行うことで相互に刺激しあい、災害時に学生同士が連携できる関係を築く。



健康栄養学部のサバイバル飯

二点目は、学部ごとの特色を生かした取組をしていることである。例えば、手浴※は福祉の専門知識を学んでいる社会福祉学部の学生がよく理解している。また、災害時に水や火を使わずに行うサバイバル飯や炊き出しなどの食に関する分野では、食と健康を専門に学んでいる健康栄養学部の学生が豊富な知識を持っている。段ボールトイレといった防災に役立つグッズ作りなどの生活援助に関する取組は看護学部の学生が詳しく知っている。さらに、こうした学部ごとの強みを学生間で教えあうことで、教える側も教えられる側もより深く学ぶことができ、相乗効果が得られている。

さらに、大岡さんは、学生ならではの利点とし



看護学部災害時に役立つグッズづくり

て「募金活動などにすぐに動けるフットワークの軽さや、学生サークルであり利益を求めているからこそ自分たちがやりたいことに次々とチャレンジできる」という点を挙げている。

※手浴…手をお湯につけながらマッサージ行うこと。血行を良くし入眠促進・リラクゼーション効果がある。コミュニケーションを図ると共に会話の中から新たなニーズの発見につながることもある。

三点目は、イケあいの活動拠点である三里地区のイベントを主体となって企画・運営する地域の会議である三里みらい会議に参加していることである。イベントの企画段階から学生防災サークルであるイケあいの意見を取り入れてもらうことで、イベントの中に防災の視点や、若者の感覚が加わっている。イケあいの提案が採用された例として、三里地区の運動会で行う防災リレーがある。避難を想定して長靴をはき、ヘルメットをかぶって障害物を超え、消火器で消火を行うなど防災に絡めたりレーである。一般的に、防災のイベントでは参加者が集まりにくい、通常の運動会の中に防災の種目を加えることで参加者は自然と防災に触れることができる。さらに、楽しいと思った人が地域に発信をしてくれる。また、会議の参加者を通じて、地域からイケあいにボランティアや

イベントへの参加依頼がある。逆に、イケあいが主催するイベントへの参加依頼を会議の参加者にするすることで、地域へのアプローチができています。

4 / 事業内容

(1) VCの模擬運営

(ボランティアセンター運営部)

イケあいは、平成27年からVCの模擬訓練を実施している。最初に学生や地域住民等の参加者にVCの仕組みや役割を学ぶ研修会を行い、参加者にVCについての理解を深めてもらう。その後、被災者役・ボランティア役・VC運営役など参加者の役割を決め、三里地区で災害が発生し多数のボランティアが駆け付けたという設定で、役割ごとに行動の仕方を訓練する。

被災者役は、受付でニーズに基づいてボランティアの要請をする。この要請を元に、VC運営役はボランティア役を希望するボランティア活動に



VC模擬運営in三里地区

振り分ける。その後、ボランティア役は、防災倉庫の点検、宅老所での手浴、炊き出しなどのボランティア活動を行う。ボランティア活動終了後、VC運営役はボランティア役からボランティア継続の必要性や留意事項などの活動報告を受け、次のボランティア活動に向けた整理を行う。

本年度に工夫した点の一つは、VCの仕組みや役割を学ぶ研修会の中で動画を使って説明したことである。VCについてわかりやすく説明するために、イケあいはVCの仕組みや機能を説明する動画を作成した。「ボランティアセンター博士」と「池たろう」の2人のキャラクターが進行をしながらポイントを説明し、イケあい部員がVCの受付から活動報告までの流れを再現している。この動画は、イケあいが行う様々なイベントでも活用し、多くの人に発信している。

(動画：災害ボランティアセンターってどんなもの? <https://youtu.be/2540QpleJac>)



未災地ツアー町歩き



未災地ツアー防災マップづくり

(2) 地域を知る「未災地ツアー」(地域防災部)

「未災地」とはイケあいが作った言葉であり「未だ被災していない地」「未来に被災する可能性がある地」という二つの意味がある。東日本大震災の被災地支援を行った当時のイケあい部員が被災地の状況を見て、被災する前の姿を見たいと感じ、未だ被災していない三里地区の現在の姿を知ってもらいたいという思いから未災地ツアーは始まった。

ツアーの目的は主に二点ある。一点目は、イケあいが南海トラフ地震における三里地区の現状と課題を知り、まちの魅力を再発見することである。二点目は、参加者が三里地区の魅力を感じると共に危険な箇所や防災対策を学び、そこで得た知識や経験を自分の地域の防災に生かすことである。消防団員などの地区をよく知る人と街歩きをして、魅力や危険箇所をまとめたマップを作り発表する。街歩きをして街の魅力を見つけることが、地域の新たな魅力発信にもつながる。参加者からは「避難所となる神社の自然の豊かさを再発見し

たことや、街歩きを行うことで出会う人とのつながりも魅力の一つ」という声が上がっている。

(3) 鍋を囲んだ地域交流を防災に生かす 「DoNabenet in 高知」(地域交流部)

DoNabenetとは岩手県立大学が始めた取組であり、鍋を囲んで地域住民と交流し、ネットワークづくりを行うイベントである。学生と地域住民の交流はもちろん、地域の住民同士の交流も深めたいという思いで企画、実施している。1班6人程度に分かれ、年代・性別が異なる参加者が鍋を囲んで食事をとりながら防災や地域などの様々な話をして交流する。イケあいは、単なる地域住民との交流だけで終わらないように防災の視点を入れた工夫を随所にしている。例えば、会場を避難場所である津波避難センターにすることで参加者になじみのある場所となり、災害の発生時にも安心感を持てるようにしている。さらに、災害時の津



DoNabenet in 高知



DoNabenet in 高知：津波避難センターの見学ツアー

波避難センターの利用法を学ぶツアーを実施するなど、常に防災を意識している。参加者からは「津波避難センターのことを知ることができてよかった。また参加したい。純粋に楽しかった」という感想をもらった。今年度は「災害時に水やお湯を入れるとご飯ができるアルファ化米を使用した防災を意識した食事を取り入れ、親子に対して重点的に広報していきたい」という。

(4) 全国防災サミット（大学連携部）

全国防災サミットとは、全国の大学生が各地域の防災を学び、学生間のネットワークをつくるイベントである。平成28年に高知県で開催した第1回全国防災サミットでは、3都県の大学生が参加した。今年度の第2回全国防災サミットは北九州で開催され、フェイスブックなどの広報活動により規模が拡大し、7都県の大学生が参加した。様々

な団体と街歩きをして危険箇所や地域の魅力をまとめたマップを作る「未災地ツアー」の内容を取り入れている。さらに、自分の団体が学んできた防災対策の発表、市役所から講義、大学生ができる防災計画をつくるワークショップを行った。ワークショップでは「居酒屋や温泉施設などの人が集まる施設で防災の啓発活動をする」など様々な意見が出され、今後の各団体の取組が期待される。この他にも、サバイバル飯を食事に取り入れるなど、2泊3日で様々な防災の取組を学ぶ。

大岡さんは、この取組で防災を学び・考えることはもちろん、イベントで築かれる関係性を重要視しているという。高知県で災害が起きた場合、高知県の力だけでは復興に時間を要するため、他県からの支援は非常に重要になる。全国防災サミットでできた関係を支援活動に生かしていけば、一つの団体で支援活動を行うよりもはるかに大きい効果が見込まれる。実際に平成29年7月九州北部豪雨があった際には、第1回から全国防災サミットに参加している「九州学生復興支援プロジェクトお結び」という防災サークルが行う支援活動を援助するために、イケあいは「高知工科大学防災ボランティア団体KPAD」と合同で募金活動を行っている。



全国防災サミットの様子

5 / 地域と自分自身の変化

イケあいが設立されて5年が経過し、地域にも

変化が生まれている。様々な地域から来ている学生が三里地区のために熱心に防災活動を行うことで、地域の人も「学生が一生懸命活動しているならば、自分たちはそれ以上に一生懸命活動しなければならない」と意識が変わってきたという。地域からは「防災に対して強い意志を持つイケあいのおかげで、三里地区の防災に対する意識が高められた」という声もある。また、イベントの実施などを通して地域がイケあいを知り、信頼するようになってきたことも5年間の成果である。

こうした地域の変化とともに自分自身にも大きな変化があったと大岡さんは語る。初めから防災に興味があったのではなく、入部したきっかけは「とにかくボランティアがしたい、地域に出て様々な人と関わってみたい」という気持ちからであった。しかし、様々な人と関わる中で、いざというときに一緒に助かりたい、助けたい人たちができ、地域の防災力を高めたいと思えるようになったという。

6 / 防災への第一歩の手助け

防災には難しいイメージがあり、防災に意識を向けてもらう時に防災という点のみに固執すると参加の第一歩が難しくなるため、気軽に参加できる工夫が必要である。防災を主とするイベントではなく、地域が一丸となって楽しむイベントを自ら企画しその中に防災の要素を加えて参加しやすい環境をつくり、まずは防災の楽しさを感じてもらう。この体験をきっかけに二度目、三度目の参加につなげていきたいと大岡さんは語る。また、誰でも見られる動画を使い分かりやすく楽しい情報発信を行うことで、イケあいの活動を広めて防災に関心を持つ人を増やしていく。今後も様々な角度から新しい活動に挑戦し、より多くの人が防災への第一歩を踏み出せるようにしていきたいと大岡さんは抱負を語ってくれた。



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

イケあい地域災害学生ボランティアセンター
代表 大岡 千紘

● 継続して防災を行うには自分たちが楽しむこと

防災には、防災に対して熱く語る「マッチョ防災」、活動の中に何げなく防災を取り入れる「いつの間にか防災」、防災におしゃれの視点を取り入れた「おしゃれ防災」など様々な種類があります。こうした中から、自分たちに合ったスタイルの取組をしていくことが大切です。防災をする上で重要なのは、災害が起こるその時まで継続していることです。真面目な防災でも楽しい防災でも無理してやるのではなく「自分がやりたいと思える防災を継続して行っていくことが大事」ということを一番伝えたいです。

イケあいは「楽しいから始まる防災を大切に」をモットーとしています。任意のボランティアサークルなので、「まずは自分たちが楽しむこと」を大切にしています。自分が楽しんで取り組んでいるうちに、新たな取組を学び、自分でやりたい取組が出てきます。この「楽しい→積極的に取り組む→新たな発見→やりたい取組を行う→楽しい」という好循環が継続して防災に取り組むことにつながります。

始まりのきっかけは何でもいいと思います。私は取り組んでいるうちに後から意味を見い出せたので、まずは、楽しむところから防災に取り組んでみてはいかがでしょうか。

益城だいすきプロジェクト・きままに（熊本県益城町）

「益城だいすきプロジェクト・きままに」は、代表の吉村静代さんが熊本地震の指定避難所となっていた益城中央小学校体育館（益城町）に避難したことがきっかけとなり誕生した任意団体である。様々な地区から避難した人たちが約4か月に渡る避難所での共同生活の中で互いに声を掛け合い顔の見える関係を築き、最終的には行政やボランティアに頼らず避難者のみで避難所を自主運営するまでになった。

今回は、代表の吉村静代さんに設立の経緯や活動の趣旨、今後の展望などについてお話を伺った。

1 / 熊本県益城町の概要

益城町は、熊本県のほぼ中央、熊本市の東部に位置している。人口は約32,000人（平成29年5月1日現在）で、熊本空港や九州自動車道のインターチェンジなどがあり交通の要衝であるとともに、熊本市のベッドタウンとなっている。

平成28年4月に発生した熊本地震では、益城町で14日の前震と16日の本震で震度7が記録され、今なお多くの町民が仮設住宅などで避難生活を続けている。

2 / 益城だいすきプロジェクト・きままにが誕生するまで

吉村さんは、支え合えるやさしい心の地域社会を目指し、ふるさと意識の啓蒙と住民間のコミュニケーションの構築を図るため、平成4年に地域づくりボランティア団体「益城まちおこし塾」を立ち上げた。会員の会費のみで運営を行い、環境美化活動・伝統文化伝承・人材育成・交流を4つの柱とし、特に環境美化に力を入れてこれまで様々な活動を行ってきた。団体結成当初から震災発生まで毎年4月29日に行っていた秋津川大掃除は、初回150人であった参加者が20回目には10倍の1,500人を超えるまでになり、周囲の協力者も増

えていった。当初は自転車や冷蔵庫などが捨てられていた川だったが、毎年活動を続けることで徐々に住民の意識も変化し捨てられるゴミの量も減り、ふるさとを実感できる景観が蘇ったという。住民の関係が希薄となる中、大掃除は単なる美化ではなく地域住民の交流の場となっているとして、平成23年には公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金（熊本市）が主催する「肥後の水とみどりの愛護賞」を受賞している。

平成9年には阪神・淡路大震災の発生をきっかけに、地域づくりに防災が必要と考え「防災ボランティア益城」を立ち上げ、まちおこし塾のメンバーが中心となり元自衛隊員や地域住民と協力しながら炊き出し訓練や救急訓練などを実施した。また、防災ボランティアの養成も行っている。他にも、年1回の秋津川大掃除の開催に合わせて炊き出し訓練を行い、非常食の調理をするなど防災を身近に感じてもらう取組を行っていた。

そして、平成28年4月14日に最初の熊本地震が発生する。取材時（平成29年7月）に町内を案内していただいたが、多くの住宅が全半壊しており、新しく建設中の建物が点在していた。復興は少しずつ進んでいるようだったが、地盤がずれたために傾いてしまった電柱や、畦道がずれてしまった畑など、手が付けられず震災当時のままの場所もいまだに多くあり、被害の大きさを物語っていた。

吉村さんが避難した益城中央小学校は指定避難

団体基礎データ

- 設立年：平成28年
- 代表者：吉村 よしむら 静代 しずよ
- 組織：15人
- 連絡先：〒861-2204 熊本県上益城郡益城町大字寺迫1326-3
TEL 090-3072-7324
Eメール luna27140127@yahoo.co.jp



畦道がずれてしまった畑と、傾いた電柱

所に指定されるのが遅く、自宅周辺の避難所に避難することができなかった様々な地区の人たちが集まっていた。お互いに知らない人同士という状況の中で「楽しい避難所にしたい」との思いで活動続け、避難所が閉鎖となるまでの約4か月間に培ったコミュニティを活かし、自立支援の活動を展開するため「益城だいすきプロジェクト・きままに」を平成28年8月に設立した。

3 / 避難所での取組

平成28年4月14日に発生した震度7の熊本地震発生後、吉村さんはすぐには避難せず外のカーポートで夜を明かしたそうだ。東日本大震災の様子をテレビで見た際に、避難所に対して暗く寂しい場所というイメージを抱いていたことから、最初は

避難を躊躇していたという。しかし、16日未明に発生した本震や度重なる余震、天候の悪化により避難所へ向かうことを決意する。そして、震災発生から3日目に指定避難所となっていた益城中央小学校体育館へ避難することとなる。食料の確保が大変だったが、長く交流を続けていた他市町村の地域づくり団体のメンバーと連絡を取り、炊き出しに来てもらうことができた。「久しぶりの温かい食事に、私だけでなく被災者みんなの心がほぐれた」と、駆けつけてくれたメンバーへの感謝の気持ちと共に涙ながらに語ってくれた。

避難所に入った当初、避難所内は被災者でごった返し、足の踏み場もなく緊急時には危険を伴うような状況だった。そこで吉村さんは、まずは非常口を確認して車椅子などでも移動しやすいようラインテープで避難通路と非常口2か所をつくるなどし、避難所内の区画整理を行った。これは、大きな余震が発生した際の混乱防止に大変有効だっただけでなく、普段の生活においても被災者同士のトラブル防止にも役立った。

次に、出かける際に布団をたたみ身の周りの清掃をするよう声をかけ、清掃用具をお隣同士で貸し借りしてもらうことで、コミュニケーションを

とるきっかけづくりを行った。顔の見える関係づくりを進めることは、体調の変化に気づくなど互いを見守ることに繋かった。

本震から1週間後には県外の自治体職員がサポートに入り、掃除や仕事で親が不在の子どもの世話などを行ってくれた。吉村さんは避難所の人たちに「トイレを綺麗に掃除してくれているのは自治体職員の方々ですよ」などと様々なサポートをしてきている自治体職員の働きを被災者に伝え、またサポートする側にも感謝を伝えることで、相互の交流も生まれた。そうすると、今度は避難者自ら清掃を行うようになった。

被災前は自分で行っていたことも、被災者になったとたんは何でもしてもらえる環境となり、支援してもらうことが当たり前になってしまう。そう思うようになってしまうと、自立は困難となる。「避難所を出てからも自立した生活ができるようにならなくては」と思い、このころから避難所の自主運営について考えるようになったと吉村さんは語る。

震災発生から約1か月後、避難所に段ボールベッドなどが入り、プライバシー空間の確保が可能となった。他の避難所ではプライバシー保護のた



カーテンを開けた段ボールベッド

めカーテンを閉めるようにしていたようだが、段ボールベッド設置後に吉村さんたちは被災者が孤立しないことを第一に考え、なるべく昼間はカーテンを開けるよう声かけを行ったという。カーテンを開けることで安否の確認が容易になるだけでなく、引きこもりの予防にも繋がり、明るく開放的な避難所へと変わっていった。これは、不審者の侵入防止にも役立ったという。他にもお茶を飲むなどして過ごすことができる共用スペースも確保しコミュニティを大事にすることで、お互いの痛みなどを共有することができるようになった。そして、被災者の希望をもとに学習ルームやキッズスペースなども設置し、より快適な避難所生活を送れるようになった。

震災発生から2か月後には自治体職員が全員引きあげ、被災者による完全自主運営となった。被災者の役割分担は特にせず、それぞれのペースや得意分野を尊重して運営を行っていった。年齢や性別、職業などが違う様々な人たちが集まっているため、役割分担をしてしまうと特定の人に負担が重くなることが考えられたからである。「できるひとが できることを できたしこ（できた分だけ）」を合言葉に、掃除が得意な人は掃除を、植物が好きな人は花を摘んで活けるなど、それぞれが自分の役割を見つけることで、避難所が活気づいた。完全自主運営の初日となった日にも大雨による浸水の危機があったが、それまでの積み重ねが功を奏し、大きな混乱は起きなかったという。それぞれが自分にできることや得意なことをすることで、トラブルやストレスなく運営をすることができたのではと吉村さんは語っている。それ以後も、避難所の除草や清掃作業時には退所した人たちも駆けつけて作業を手伝うなど、強い絆を感じる事が度々あるという。

震災から約4か月後の8月18日には益城中央小学校の避難所が閉鎖となり、4か月間生活を共にした避難所から仮設団地へ生活の場所を移すこととなった。吉村さんは、東日本大震災時に、避難所から仮設住宅へ移った後に孤独死された人のこと

がずっと頭にあった。そのため、同じ避難所で生活した被災者を仮設団地内で隣同士や同じエリアにしてもらうよう行政に相談したところ、配慮してもらうことができた。退所前には「スタート式」を開催し、避難所での思い出を語り合うことで絆を深め、それぞれが新しい場所でもコミュニティの核となるよう誓い合ったという。

4 / 仮設住宅での取組

吉村さんが暮らすテクノ団地は、熊本県内最大の仮設団地である。避難所からの移動後は益城中央小学校避難所でのつながりを絶やさぬよう、また年代や性別を問わず幅広い方に来てもらえるように、お花の講座や習字講座などのほか様々なジャンルのイベントをきままにのメンバーで日々計画しているという。最近はイベントに顔を出す人たちが固定化しつつあるというが、被災者が交流できる場を設けるため今後も継続していきたいという。「被災者が共同生活する避難所と違い、個人の空間がある仮設住宅はお互いの顔が見えにくい。コミュニティづくりの難しさを痛感している」と吉村さんは言う。

仮設住宅内では、住民同士の安否確認を行うため「向こう三軒両隣、お顔の見える化運動」の一つとして、起きたら黄色い旗を玄関に出し寝るときにしまう取組を行っている。外出時だと空き巣などに入られてしまう危険性があるため、起床時と就寝時に旗の出し入れを行うようにしているという。安否確認はもちろんだが、外に出る機会を作ることで住民同士がコミュニケーションをとるきっかけにもなっているようだ。

他にも、仮設団地には子どもたちが遊べる場所は整備されておらず車道や駐車場などが遊び場となっていたため、吉村さんは危険だと感じて県有地を借り受けて遊び場づくりを行った。子どもたちが思いっきり走り回って遊べ、また大人が戸外で集える場所として、平成29年の4月に仮設団地



活動の拠点となっているテクノ団地内の集会所



集会所の内部

の一角に手作りの広場が誕生した。野外広場の整備には災害救助法の国庫負担金などの公費を充てることができないため、きままにのメンバーが住民に声かけを行い、自分たちで除草をするなどして整備を行った。材料や工事費は、仮設団地の住環境改善に取り組む大学生グループが民間から受けている補助金の活用などで、賄ったという。遊具はないが思いっきり体を動かせる場所ができたことで、子どもたちはキャッチボールなどのボール遊びをして過ごし、高齢者もグラウンドゴルフをするなどして体を動かすことができるようになった。仮設といえども仮設団地はこれからも生活していく場所であるので、安心して快適に過ごせるようこれからも改善を重ねて様々な取組を行っていききたいと吉村さんは語る。

5 / 周囲の反応と課題

吉村さんらが益城だいすきプロジェクト・きま

まにの母体となる益城まちおこし塾の活動を長く続けているお陰で、年々協力してくれる人が増えてきているという。秋津川大掃除の時にも稼働日でないゴミ収集場をボランティアで開放してくれるなど、それぞれにできることを考えてサポートしてくれている。自分の団体内だけでなく他団体とも連携し合うことで、互いに活動しやすくなっていると吉村さんはいう。また、当初は消極的だった役場も徐々に協力的になり、広報活動をサポートしてくれるなど活動しやすい環境に変わってきたそうだ。

避難所でも互いに協力し合い顔の見える関係づくりを進めたことで「みんなで笑い合うし、よその子でもちゃんと叱るし、本当の家族みたい」と語る被災者の方もいたそうだ。お話を伺ったメンバーの方も「自己満足かもしれないが、深く考えずみんなが喜んでくれればと思い活動している。トラブルや突発的な出来事などもあるが、周囲と力を合わせれば乗り切ることができる」と話してくれた。

しかし、若い人がなかなか現場に出て来ず、後継者不足の問題もあるという。「もちろん仕事な

どの理由はあると思うが、資金面のこともあり協力してくれる人を増やすことが課題の一つだ」と吉村さんはいう。

6 / 今後の展望

仮設住宅での生活はまだこれからも続くため、今後も継続して地域外の人や組織の力も借りながら様々な取組を行いたいと吉村さんは語る。孤独死や引きこもり予防のための対策を模索し行動を続け、仮設住宅を出るなどして環境が変わってしまっても孤立してしまう人が出ないように、対策を考えていきたいという。

また、今は益城町のピンチをチャンスに変える大事な時期だと感じているため、若い人たちがそれに気付き関わって欲しいと思っている。避難所のコミュニティを仮設団地に繋ぎ、またそのコミュニティを災害公営住宅へ繋ぐため、10年・20年先を見据えたまちづくりを若い人たちが中心となり行動を起こして欲しいと吉村さんは願っている。



防災を通じて地域づくりに取り組む人に向けたメッセージ

益城だいすきプロジェクト・きまみに / 吉村 静代

常日頃から地域の方々との交流をしっかりと行うことで有事の際にも迅速に動くことが可能となります。すると、被災者自身が楽になるだけでなく、行政やボランティアの人たちも動きやすくなり、それぞれの仕事に専念することができるようになります。また、地域外のネットワークも持つことで、お互いが災害時に助け合うことができます。

そして、他人事ではなく「自分ごと」としていろんな立場の人のことを考えることがとても大切です。人のためにと考えても長続きはしないので、自分がどうしたいかを考え楽しみながら行動する、何があってもぶれることなく活動することで、一緒に動いてくれる人や応援してくれる人が必ず現れます。

地域づくり（別冊）
平成29年度 地域づくり団体活動事例集
地域づくり団体による防災・減災・復興支援

平成29年12月発行

編集・発行	一般財団法人 地域活性化センター
	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4
	日本橋プラザビル13階
	TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755
印刷	株式会社 太平印刷社

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

 一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>

